

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-335623

(43)Date of publication of application : 04.12.2001

(51)Int.Cl.

C08G 63/06

C08G 63/16

C08J 5/00

C08L 67/04

(21)Application number : 2001-078185

(71)Applicant : DAINIPPON INK & CHEM INC

(22)Date of filing : 19.03.2001

(72)Inventor : IMAMURA AKIYUKI
ARIGA TOSHIRO
TAKAHASHI KATSUJI
KAMIKURA MASAO
MIHARA TAKASHI

(30)Priority

Priority number : 2000080020 Priority date : 22.03.2000 Priority country : JP

(54) IMPACT RESISTANCE-IMPARTING AGENT AND POLYESTER COMPOSITION CONTAINING IT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an impact resistance-imparting agent capable of giving an impact resistance wherein the development of a bleeding out is hard to occur while maintaining excellent flexibility and transparency, useful for polyhydroxy carboxylic acids, in particular, and to provide a polyester composition using the agent and a molded product using the composition.

SOLUTION: The agent is characterized by comprising a lactic acid based polyester wherein the weight ratio of lactic acid unit and polyester unit is in the range of 10:90 to 90:10, the weight average molecular weight is 10,000 or more and the glass-transition temperature is 60° C or lower. The polyester composition contains a polyhydroxy carboxylic acid and the agent. The molded product comprises the composition and a film comprises the composition.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-335623
(P2001-335623A)

(43) 公開日 平成13年12月4日 (2001.12.4)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テ-マ-ト* (参考)
C 0 8 G 63/06	Z B P	C 0 8 G 63/06	Z B P 4 F 0 7 1
63/16		63/16	4 J 0 0 2
C 0 8 J 5/00	C F D	C 0 8 J 5/00	C F D 4 J 0 2 9
C 0 8 L 67/04		C 0 8 L 67/04	

審査請求 未請求 請求項の数20 O L (全 28 頁)

(21) 出願番号	特願2001-78185 (P2001-78185)	(71) 出願人	000002886 大日本インキ化学工業株式会社 東京都板橋区坂下3丁目35番58号
(22) 出願日	平成13年3月19日 (2001.3.19)	(72) 発明者	今村 彰志 千葉県佐倉市大崎台2-15-13
(31) 優先権主張番号	特願2000-80020 (P2000-80020)	(72) 発明者	有賀 利郎 千葉県佐倉市大崎台3-5-1-204
(32) 優先日	平成12年3月22日 (2000.3.22)	(72) 発明者	高橋 勝治 千葉県佐倉市染井野5-21-2
(33) 優先権主張国	日本 (J P)	(72) 発明者	上倉 正雄 千葉県佐倉市大蛇町677-43
		(74) 代理人	100088764 弁理士 高橋 勝利

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 耐衝撃性付与剤及び該剤を含むポリエステル組成物

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ブリードアウトを起こしにくく、優れた柔軟性、及び透明性を維持しつつ、耐衝撃性を付与できる耐衝撃性付与剤、特にポリヒドロキシカルボン酸類に有用な耐衝撃性付与剤、該耐衝撃性付与剤を用いたポリエステル組成物、及び該組成物を用いた成形品を提供する。

【解決手段】 乳酸単位及びポリエステル単位を重量比で10:90~90:10の範囲で有し、重量平均分子量が10,000以上で、かつ、ガラス転移温度が60℃以下である乳酸系ポリエステルからなることを特徴とするポリヒドロキシカルボン酸用の耐衝撃性付与剤、及び、ポリヒドロキシカルボン酸及び耐衝撃性付与剤を含有するポリエステル組成物。および、上記ポリエステル組成物からなる成形品。および、上記ポリエステル組成物からなるフィルム。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 乳酸単位(I)及びポリエステル単位(II)を重量比で10:90~90:10の範囲で有し、重量平均分子量が10,000以上で、かつ、ガラス転移温度が60℃以下である乳酸系ポリエステル(II I)からなることを特徴とするポリヒドロキシカルボン酸用の耐衝撃性付与剤。

【請求項2】 乳酸系ポリエステル(III)が、その20℃における貯蔵弾性率が2.5ギガ・パスカル以下のものである請求項1記載の耐衝撃性付与剤。

【請求項3】 乳酸系ポリエステル(III)が、その重量平均分子量が20,000~200,000の範囲にあるものである請求項1又は2記載の耐衝撃性付与剤。

【請求項4】 乳酸系ポリエステル(III)が、乳酸成分(I')と、ジカルボン酸(A)及びジオール(B)からなるポリエステル成分(II')とを重量比で10:90~90:10の範囲で反応させた反応生成物である請求項1、2又は3記載の耐衝撃性付与剤。

【請求項5】 ジカルボン酸(A)の合計量に対する脂肪族ジカルボン酸の割合が30~100重量%の範囲にあり、かつ、ジオール(B)の合計量に対する脂肪族ジオールの割合が40~100重量%の範囲にある請求項4記載の耐衝撃性付与剤。

【請求項6】 ジカルボン酸(A)が炭素原子数20~45のジカルボン酸を含有する請求項4又は5記載の耐衝撃性付与剤。

【請求項7】 炭素原子数20~45のジカルボン酸がダイマー酸である請求項6記載の耐衝撃性付与剤。

【請求項8】 ジオール(B)が炭素原子数20~45のジオールを含有する請求項4~7のいずれか1項記載の耐衝撃性付与剤。

【請求項9】 炭素原子数20~45のジオールがダイマージオールである請求項8記載の耐衝撃性付与剤。

【請求項10】 乳酸成分(I')中のL体とD体の比率(L/D比)又はD体とL体の比率(D/L比)が重量比で100/0~90/10の範囲にある請求項4~9のいずれか1項記載の耐衝撃性付与剤。

【請求項11】 ポリヒドロキシカルボン酸(V)及び耐衝撃性付与剤(IV)を含有し、耐衝撃性付与剤(IV)が乳酸単位(I)及びポリエステル単位(II)を重量比で10:90~90:10の範囲で有し、重量平均分子量が10,000以上で、かつ、ガラス転移温度が60℃以下である乳酸系ポリエステル(III)からなることを特徴とするポリエステル組成物。

【請求項12】 乳酸系ポリエステル(III)とポリヒドロキシカルボン酸(V)との割合が重量比で3:97~70:30の範囲にある請求項11記載のポリエステル組成物。

【請求項13】 乳酸系ポリエステル(III)が、その20℃における貯蔵弾性率が2.5ギガ・パスカル以下

のあるものである請求項11又は12記載のポリエステル組成物。

【請求項14】 乳酸系ポリエステル(III)が、その重量平均分子量が20,000~200,000の範囲にあるものである請求項11、12又は13記載のポリエステル組成物。

【請求項15】 ポリヒドロキシカルボン酸(V)が、その重量平均分子量が50,000以上のものである請求項11~14のいずれか1項記載のポリエステル組成物。

【請求項16】 ポリエステル組成物のガラス転移温度(Tg)が50℃以上である請求項11~15のいずれか1項記載のポリエステル組成物。

【請求項17】 日本工業規格(JIS)のK7110に規定されたアイゾット(IZOD)衝撃試験法による衝撃強度が3kJ/m²以上である請求項11~16のいずれか1項記載のポリエステル組成物。

【請求項18】 請求項11~17のいずれか1項記載のポリエステル組成物からなる成形品。

【請求項19】 請求項11~17のいずれか1項記載のポリエステル組成物からなるフィルム。

【請求項20】 ポリエステル組成物を、そのガラス転移温度(Tg)から(Tg+50)℃の温度範囲で延伸して得られる請求項19記載のフィルム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ポリ乳酸をはじめとするポリヒドロキシカルボン酸類に優れた耐衝撃性を付与する耐衝撃性付与剤、及び該付与剤を含有する耐衝撃性に優れたポリヒドロキシカルボン酸に関する。

【0002】

【従来の技術】ポリ乳酸をはじめとするポリヒドロキシカルボン酸類は、生分解性と成形性を有するポリマーであるが、特にポリ乳酸やポリヒドロキシブチレートなどは、脆さや加工性に問題があり、工業的な用途が限定されていた。

【0003】ポリ乳酸の脆さを改善するために様々な検討が行われており、なかでも可塑剤の添加は、ポリマー改質の一般的な方法として知られ、透明性を損なわず、柔軟性を付与する方法として、早くから検討されてきた。

【0004】ポリ乳酸用の可塑剤としては、米国特許第1995970号明細書には、ポリ乳酸にジブチルフタレート及びニトロセルロースを添加して柔軟化、引き裂き強度の強化方法が開示されている。米国特許第3498957号明細書には、重合中にグリコールジエステルや二塩基酸ジエステルを添加することによりポリ乳酸の重合中の粘度を低下させる溶融時の可塑剤について開示されている。

【0005】米国特許第5180765号明細書には、

ポリ乳酸に、乳酸オリゴマーやラクタイドを添加して柔軟化する方法が開示されている。しかしながら、この方法では、耐熱性の低下やポリマー自身の加水分解が起こりやすくなるなどの問題が知られている。

【0006】欧州公開特許第226061号公報には、医療材料への応用として、クエン酸トリエチルなどの可塑剤を含有するポリ乳酸組成物が開示されている。また、特開平2-117号公報には、酢酸エステル類を可塑剤として含有するポリ乳酸組成物が開示され、医療用のフィルム、ロッドなど体内埋め込み用の生体材料の可

10 塑化技術として有用であることが開示されている。
【0007】特開平4-335060号公報には、ポリ乳酸と可塑剤を含む組成物、さらに詳しくは、フタル酸エステル、脂肪族二塩基酸エステル、リン酸エステル、ヒドロキシ多価カルボン酸エステル、脂肪酸エステル、多価アルコールエステル、エポキシ系可塑剤、ポリエステル系可塑剤又はそれらの混合物等、通常の汎用樹脂用の汎用可塑剤を含むポリ乳酸組成物が開示されている。

【0008】これらの技術でポリ乳酸の柔軟化は可能であるが、可塑化されたポリ乳酸の耐熱性が大きく低下したり、柔軟い反面、衝撃強度が伴わなかったり、折り曲げ時のひび割れ性や、混練時にポリ乳酸の分子量低下を伴う等、未だに多くの問題点がある。また、これら低分子可塑剤は、プロセス時の可塑剤の気化や、ブ

リードアウトの問題が避けられなかった。
【0009】また、ポリエステル系可塑剤も十分な柔軟性は得にくく、保存時のブリードアウトも激しかった。その他の高分子系可塑剤としては、ポリカプロラクトンなどのポリエステル類や、ポリエーテル類が報告されており、特開平8-199052号公報には、ポリエーテル類がポリ乳酸の可塑剤として有用であることが開示されており、特開平8-283557号公報には、脂肪族ジカルボン酸と脂肪族ジオールからなる脂肪族ポリエ

テルが、ポリ乳酸を主体とするポリマーの軟質化を目的とする可塑剤として有用であることが開示されている。
【0010】しかし、いずれの場合も、ポリ乳酸の衝撃強度を若干改善する量しか添加できず、大幅な軟質化を図ろうとすると低分子量の可塑剤の場合と同様に耐熱温度の低下とブリードアウトを招き、また可塑剤の種類、添加量によっては透明性も低下する。また柔軟性は付与できるものの、衝撃に対して弱く、耐クレージング性も低いという欠点があった。

【0011】特開平9-137047号公報には、ポリ乳酸に低融点のポリエステルを共重合し、更にこれと類似な構造を有するコポリマー又はホモポリマーを添加したポリ乳酸組成物について開示されているが、得られた組成物は大きな衝撃強度を得るには至っていない。

【0012】また、融点が100℃以下であっても結晶性が高く、T_gが高い脂肪族ポリエステルは、可塑剤を添加しても可塑効果や衝撃性向上の効果は低い。これ

は、衝撃強度が必ずしも、添加物の融点や母体ポリマーとの構造類似性だけでは、ポリ乳酸をはじめとするポリヒドロキシカルボン酸類の衝撃強度改善を果たせないことを示唆している。

【0013】

【発明が解決しようとする課題】本発明が解決しようとする課題は、ブリードアウトを起こしにくく、優れた柔軟性、及び透明性を維持しつつ、耐衝撃性を付与できる耐衝撃性付与剤、特にポリヒドロキシカルボン酸類に有用な耐衝撃性付与剤を提供することにある。また、ブ

10 リードアウトを起こしにくく、優れた柔軟性及び透明性を維持しつつ、さらに優れた耐衝撃性を有するポリエステル組成物、該組成物を用いた成形品を提供することにある。

【0014】

【課題を解決するための手段】本発明者らは上記の課題を解決する為に鋭意研究を行った結果、乳酸単位(I)及びポリエステル単位(II)を重量比で10:90~90:10の範囲で有し、重量平均分子量が10,000以上で、かつ、ガラス転移温度が60℃以下である乳酸系ポリエステル(III)が、ポリヒドロキシカルボン酸類に対し、ブリードアウトを起こしにくく、優れた柔軟性及び透明性を維持しつつ、耐衝撃性を付与することが可能であることを見だし、本発明を完成するに至った。

【0015】即ち、本発明は上記課題を解決するために、乳酸単位(I)及びポリエステル単位(II)を重量比で10:90~90:10の範囲で有し、重量平均分子量が10,000以上で、かつ、ガラス転移温度が60℃以下である乳酸系ポリエステル(III)からなることを特徴とするポリヒドロキシカルボン酸用の耐衝撃性付与剤(IV)を提供する。

【0016】また、本発明は上記課題を解決するために、ポリヒドロキシカルボン酸(V)及び耐衝撃性付与剤を含有し、耐衝撃性付与剤が乳酸単位(I)及びポリエステル単位(II)を重量比で10:90~90:10の範囲で有し、重量平均分子量が10,000以上で、かつ、ガラス転移温度が60℃以下である乳酸系ポリエステル(III)からなることを特徴とするポリエステル組成物(VI)を提供する。

【0017】さらに、本発明は上記課題を解決するために、上記ポリエステル組成物(VI)からなる成形品を提供する。

【0018】さらにまた、本発明は上記課題を解決するために、上記ポリエステル組成物(VI)からなるフィルムを提供する。

【0019】

【発明の実施の形態】本発明の耐衝撃性付与剤(IV)について説明する。

【0020】本発明において「耐衝撃性付与剤」とは、

樹脂に添加することによって、耐衝撃性を付与することができる添加剤を意味するものとする。本発明の耐衝撃性付与剤は、ポリヒドロキシカルボン酸(V)に添加することによって、耐衝撃性、柔軟性を付与することができる添加剤である。また、乳酸単位(I)は、後述する乳酸成分(I')からなる化学構造単位を指し、ポリエステル単位(II)は、同様に、ジカルボン酸(A)及びジオール(B)からなるポリエステル成分(II')からなる構造単位を指すものとする。

【0021】本発明の耐衝撃性付与剤(IV)を構成する乳酸系ポリエステル(III)は、例えば、乳酸、ラクタイド、ポリ乳酸及びポリラクタイドからなる群から選ばれる乳酸成分(I')と、ジカルボン酸(A)及びジオール(B)からなるポリエステル成分(II')とを重量比で10:90~90:10の範囲で反応させることによって製造することができる。

【0022】その際、乳酸系ポリエステル(III)が、その重量平均分子量が10,000以上で、かつ、ガラス転移温度を60℃以下となるように、ジカルボン酸(A)及びジオール(B)の種類を選択し、かつ、それらの使用割合及び反応条件を調整すれば良い。

【0023】乳酸成分(I')とポリエステル成分(II')との使用割合は、重量比で、90:10~10:90の範囲が好ましく、40:60~90:10の範囲がさらに好ましく、50:50~90:10の範囲がさらに好ましく、50:50~85:15の範囲がさらに特に好ましい。

【0024】乳酸成分(I')としては、乳酸、ラクタイド、ポリ乳酸又はポリラクタイドが挙げられる。ラクタイドは、乳酸2分子が環状2量化した化合物で、立体異性体を有するモノマーであり、L-乳酸2分子からなるL-ラクタイド、D-乳酸2分子からなるD-ラクタイド、及びD-乳酸及びL-乳酸からなるmeso-ラクタイドが挙げられる。

【0025】L-ラクタイド又はD-ラクタイドのみを含む共重合体は結晶化し、高融点である。従って、用途に応じて3種類のラクタイドを種々の割合で組み合わせることにより、乳酸系ポリエステル(III)の特性を調整することができる。例えば、L/D比又はD/L比を重量比で100/0~90/10の範囲とすれば、高ガラス転移点及び高融点となるため、耐熱性を保持したまま、より優れた耐衝撃性を付与することができる。

【0026】L-乳酸又はD-乳酸は、一般に80~90%の水溶液で市販されている。本発明においては、市販の乳酸水溶液を直接用いることができる。ラクタイドと同様に、L及びD-乳酸の組成比を変えることにより、乳酸系ポリエステル(III)の融点、熔融粘性などの諸物性を調節することができる。

【0027】乳酸成分(I')としては、ポリ乳酸又はラクタイドを原料として用いることが好ましい。原料とし

てポリ乳酸又はラクタイドを用いた場合、得られる乳酸ポリエステル(III)はブロック共重合体となり、透明性の維持に優れ及び/又はブリードアウトの抑制を向上させつつ、優れた耐衝撃性を付与することができる。

【0028】ポリエステル成分(II')は、ジカルボン酸(A)及びジオール(B)をエステル反応させて得られる。

【0029】ジカルボン酸(A)としては、例えば、コハク酸、グルタル酸、アジピン酸、ヒメリン酸、スベリン酸、アゼライン酸、セバシン酸、デカンジカルボン酸、シクロヘキサンジカルボン酸、ダイマー酸の如き脂肪族ジカルボン酸；フマル酸の如き不飽和脂肪族ジカルボン酸；フタル酸、テレフタル酸、イソフタル酸、ナフタレンジカルボン酸の如き芳香族ジカルボン酸などの炭素原子数4~45のジカルボン酸(A1)が挙げられる。ジカルボン酸(A)は、これらに限定されるものではない。また、これらのジカルボン酸は2種類以上併用して用いることもできる。

【0030】これらのジカルボン酸(A)の中でも、コハク酸、アジピン酸、セバシン酸、デカンジカルボン酸、シクロヘキサンジカルボン酸、ダイマー酸、フタル酸、テレフタル酸、イソフタル酸、ダイマー酸又は水添ダイマー酸の如き不飽和結合を有していても良い炭素原子数4~12のジカルボン酸又は不飽和結合を有していても良い炭素原子数20~45のジカルボン酸が好ましい。さらに、これらの中でも、炭素原子数20~45のダイマー酸は、この化合物を用いたポリエステル成分(II')から誘導される乳酸系ポリエステル(III)をポリヒドロキシ酸(V)に添加した場合に、透明性に優れ、かつ、耐衝撃性に優れたポリエステル組成物を提供できるので、特に好ましい。

【0031】ダイマー酸は、炭素原子数12以上の不飽和脂肪酸の熱2量化反応などによって生成する炭素原子数24以上のジカルボン酸であれば、特に制限なく使用することができるが、出発原料となるオレイン酸やトール油脂肪酸は、毒性が低いものが好ましい。熱2量化反応の反応機構は様々なものが提案されているが、本発明においては、加熱によるDiels-Alder環化反応が主な機構であると考えられている。分子内に脂環構造を含むダイマー酸がより好ましく用いられる。

【0032】このようなダイマー酸には、分子内に不飽和と二重結合を有するものと、水添によって飽和化された脂肪酸がある。本発明の乳酸系ポリエステル(III)からなる耐衝撃性付与剤(IV)を合成するために用いる原料としては、不飽和又は飽和のいずれのダイマー酸を用いることもできる。

【0033】ダイマー酸の市販品としては、炭素原子数18の脂肪族不飽和カルボン酸の2量体(コグニス(Cognis)社製のエンポール1061、1062)、炭素原子数18の脂肪族飽和ダイマー酸の2量体(同社製のエ

10

20

30

40

50

ンポール1008など)などが挙げられる。これらの市販のダイマー酸には、モノマー酸やトリマー酸を若干含んでいることが多いが、このようなダイマー酸であってもよい。ダイマー酸の純度は90%以上が好ましく、更に95%以上が好ましい。いずれのダイマー酸成分も食品包装材料への使用が認められている無毒のものが好ましい。

【0034】ジカルボン酸(A)成分の使用割合は、ポリエステル成分(II')の構成成分100重量部に対して10重量部以上用いることが好ましく、更に30重量部以上有することがより好ましい。なお、芳香族ジカルボン酸を用いたポリエステルは、ガラス転移温度(T_g)が高くなる傾向にあるので、芳香族ジカルボン酸を用いる場合には、耐衝撃性付与剤(IV)としての機能を損なわない程度の量と材料を選択することが好ましい。ジカルボン酸(A)成分の合計量に対する脂肪族ジカルボン酸の割合は、30~100重量%の範囲が好ましい。

【0035】ジオール(B)としては、例えば、エチレングリコール、1,3-プロパンジオール、1,4-ブタンジオール、1,5-ペンタンジオール、1,6-ヘキサンジオール、1,7-ヘプタンジオール、1,8-オクタンジオール、1,9-ノナンジオール、1,10-デカンジオール、1,11-ウンデカンジオール、1,12-ドデカンジオール、1,4-シクロヘキサジメタノール、プロピレングリコール、1,3-ブタンジオール、1,2-ブタンジオール、ネオペンチルグリコール、3,3-ジエチル-1,3-プロパンジオール、3,3-ジブチル-1,3-プロパンジオール、1,2-ブタンジオール、1,2-ペンタンジオール、1,3-ペンタンジオール、2,3-ペンタンジオール、2,4-ペンタンジオール、2-メチル-2,4-ペンタンジオール、1,4-ペンタンジオール、1,2-ヘキサンジオール、1,3-ヘキサンジオール、1,4-ヘキサンジオール、1,5-ヘキサンジオール、n-ブトキシエチレングリコール、シクロヘキサジメタノール、水添ビスフェノールA、ダイマージオール、ジエチレングリコール、ジプロピレングリコール、トリエチレングリコール、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリテトラメチレングリコール、キシリレングリコール、フェニルエチレングリコールなどの炭素原子数2~45の脂肪族ジオール(B1)が挙げられる。これらのジオールは、2種類以上併用して使用することもできる。

【0036】これらのジオールの中でも、不飽和結合を有している良い炭素原子数2~45の脂肪族ジオールが好ましく、不飽和結合を有している良い炭素原子数2~12脂肪族ジオール又は不飽和結合を有している良い炭素原子数20~45の脂肪族ジオールが特に好ましい。さらに、これらの中でも、炭素原子数20~45

のダイマージオールを用いたポリエステル成分(II')から誘導される乳酸系ポリエステル(III)をポリヒドロキシ酸(V)に添加した場合に、透明性に優れ、かつ、耐衝撃性に優れたポリエステル組成物を提供できるので、特に好ましい。

【0037】ダイマージオールは、ダイマー酸を還元することによって得られるジオールであり、炭素原子数20~45のものが好ましく、炭素原子数18の脂肪族不飽和カルボン酸の2量体の還元体、炭素原子数36のダイマージオールなどがより好ましい。ダイマージオールの純度は90%以上が好ましく、更に95%以上が好ましい。ダイマー酸とダイマージオールは各々単独で用いてもよいし、両者を併用してもかまわない。ダイマージオールの市販品としては、東亜合成化学社製の炭素原子数18の脂肪族不飽和カルボン酸の2量体を還元した炭素原子数36のダイマージオールが挙げられる。

【0038】ジオール(B)成分の合計量に対する脂肪族ジオール(B1)の割合は、30~100重量%の範囲が好ましい。また、ジオール(B)成分の使用割合は、ポリエステル(II')の構成成分100重量部に対して10重量部以上用いることが好ましく、更に30重量部以上有することがより好ましい。

【0039】ポリエステル成分(II')は、液状のものから固体状のものまでであるが、ダイマー酸、ダイマージオール、側鎖を有するプロピレングリコールや1,3-ブタンジオールなどの構成比が高いほど融点や流動点は低くなるため、これらからなるポリエステル成分(II')を原料とする乳酸系ポリエステル(III)は、弾性率が低くなり、ポリヒドロキシカルボン酸に、より優れた耐衝撃性を付与することができるので、好ましい。

【0040】ジカルボン酸(A)及びジオール(B)をエステル反応させて得られるポリエステル成分(II')の重量平均分子量には、特に制限がないが、2,000以上であることが好ましく、5,000以上であることが更に好ましく、10,000~200,000の範囲にあることがより好ましく、20,000~150,000の範囲にあることが更に好ましく、20,000~100,000の範囲にあることが特に好ましい。

【0041】分子量100,000以上の高分子量ポリエステル成分(II')は、ジカルボン酸(A)及びジオール(B)をエステル反応させて得られるポリエステルに、さらに、鎖伸長剤として酸無水物あるいはポリイソシアネートを反応させることにより、製造することができる。本発明で使用するポリエステル成分(II')は、このようにポリイソシアネートを鎖伸長剤として用いて得られるポリイソシアネート変性ポリエステルをも包含する。

【0042】ポリエステル成分(II')の製造方法としては、ジカルボン酸(A)とジオール(B)とをモル比で1:1~1:1.5で窒素雰囲気下にて130℃~2

40℃の温度範囲で1時間に5～10℃の割合で徐々に昇温させながら攪拌して水を留去する。4～12時間反応後、90～0.1kPaで徐々に減圧度を上げながら過剰のジオールを留去する。2～3時間減圧後、エステル交換触媒及び酸化防止剤を添加して0.5kPa以下で減圧しながら200～240℃で4～12時間反応させることにより、粘性の高いポリエステル成分(II')を得ることができる。

【0043】エステル交換反応時に問題となる着色を低減させるために、Ti、Sn、Zn、Mg、Al、Zr、Hf等の金属触媒をポリエステルに対して10～1000ppm用いてエステル交換を行い、更に亜リン酸エステル化合物等の酸化防止剤を10～1000ppm添加する方法が好ましい。

【0044】金属触媒としては、例えば、チタントライソプロポキシド、チタントトラブトキシド、チタンオキシセチルアセトナート、オクタン酸スズ、2-エチルヘキサン酸スズ、アセチルアセトナート亜鉛、酢酸亜鉛、酢酸マグネシウム、4塩化ジルコニウム、4塩化ハフニウム、4塩化ハフニウムTHF錯体等が挙げられ

る。

【0045】上述の製造方法により得られたポリエステ

ルを、さらに熔融粘性低減のためポリエステ

ルを、さらに熔融粘性低減のためポリエステ

ルを、さらに熔融粘性低減のためポリエステ

ルを、さらに熔融粘性低減のためポリエステ

ヘキサメチレンジイソシアネート、2,4-トリレンジイソシアネート、2,5-トリレンジイソシアネート、トルレンジイソシアネート、キシリレンジイソシアネート、ジフェニルメタンジイソシアネート、1,5-ナフチレンジイソシアネート、イソホロンジイソシアネート、水素化ジフェニルメタンジイソシアネートなどが挙げられる。これらの2官能イソシアネートは、2種以上を併用して用いることもできる。

【0050】更に、多価イソシアネートとして、3官能性以上のものを用いることもできる。この場合、得られたポリマー鎖はスター状になる。このようなものを得るためにはペンタエリスリトールに2官能性イソシアネートで修飾したものに代表される、多価アルコールに2官能性イソシアネートで修飾した化合物が挙げられる。

【0051】多価イソシアネートとして、数種の多価イソシアネートを併用することも可能で、少量の3官能性以上のイソシアネートを2官能性イソシアネートに併用し、ゲル化させずに反応し高分子量化させることができる。

【0052】ポリエステルと、カルボン酸無水物もしくは多価イソシアネートとの反応は、ジオール(A)とジカルボン酸(B)とのエステル重合反応が完結した直後の反応物にカルボン酸無水物もしくは多価イソシアネートを混合し、短時間溶融状態で攪拌して反応させる方法、或いは重合により得られたポリエステ

ルを、さらに熔融粘性低減のためポリエステ

ルを、さらに熔融粘性低減のためポリエステ

ルを、さらに熔融粘性低減のためポリエステ

ルを、さらに熔融粘性低減のためポリエステ

ルを、さらに熔融粘性低減のためポリエステ

られる乳酸系ポリエステル(III)は、乳酸成分(I')と、ジカルボン酸(A)及びジオール(B)からなるポリエステル成分(II')とを重量比で(I):(II)=90:10~10:90、好ましくは60:40~10:90、より好ましくは50:50~10:90、特に好ましくは50:50~15:85で反応させて得られる乳酸系ポリエステルである。

【0058】乳酸系ポリエステル(III)は、その重量平均分子量が10,000以上のものが好ましい。さらに、透明性を維持させつつ及び/又はブリードアウトの抑制を向上させつつ、優れた耐衝撃性を付与するためには、重量平均分子量が20,000~200,000の範囲のものが好ましく、30,000~200,000の範囲のものがより好ましく、40,000~150,000の範囲のものが特に好ましい。

【0059】重量平均分子量が10,000以上の乳酸系ポリエステルとすることによって、ポリヒドロキシカルボン酸に添加した場合に、十分な可塑効果や衝撃強度を付与することができ、また、樹脂組成物の透明性を低下させることもない。一方、分子量の上限は特にないが、一般的に20万以下であり、使用しやすさから150,000以下である。

【0060】乳酸系ポリエステル(III)のガラス転移温度(T_g)は、-70℃~60℃の範囲が好ましく、-65℃~60℃の範囲が特に好ましい。重量平均分子量が10,000以上で、かつ、ガラス転移温度を60℃以下となるように設計した本発明の耐衝撃性付与剤となる乳酸系ポリエステル(III)は、その20℃における貯蔵弾性率(E')が、2.5ギガパスカル(GPa)以下、好ましくは0.1~2.0GPaのものである。

【0061】本発明の乳酸系ポリエステル(III)の製造方法としては、例えば、(1)ラクタイドとポリエステル成分(II')とを、重合触媒の存在下で反応させる方法、(2)乳酸を重縮合してポリ乳酸を得、該ポリ乳酸をポリエステル成分(II')存在下で更に脱水、重縮合することによってポリ乳酸-ポリエステルブロック共重合体を得る方法、(3)乳酸又はラクタイドから得られたポリ乳酸とポリエステル成分(II')とをエステル交換触媒の存在下、熔融混練することによりポリ乳酸-ポリエステルブロック共重合体を得る方法などが挙げられる。

【0062】まず、(1)ラクタイドとポリエステル成分(II')の共重合法について説明する。反応温度はラクタイドの着色及び分解を防ぐという点で220℃以下、好ましくは200℃以下、より好ましくは180℃以下の反応温度が好ましく、ラクタイドの分解、着色を防ぐため、窒素及びアルゴン等の不活性ガスの雰囲気下で反応を行うことが好ましい。また反応系内の水分の存在は好ましくない為、脂肪酸ポリエステルは十分に乾燥

させておく必要がある。

【0063】このような条件のもと、ポリエステル(I')とラクタイドを100℃~220℃で混合して溶解する。この際、必要に応じてこれらの合計重量に対して1~30重量部、好ましくは5~30重量部、より好ましくは15~30重量部のトルエン等の非反応性の溶剤を用いてもよい。更に、窒素、アルゴン等の不活性ガス雰囲気下、140~220℃で重合触媒(例えば、オクタン酸錫)をポリエステル(II')及びラクタイドの合計量に対して50~2000ppmを添加する。ポリエステル(II')とラクタイドの仕込み比は、重量比でポリエステル(II'):ラクタイド=10:90~90:10が好ましく、より好ましくは40:60~90:10、更により好ましくは50:50~90:10、特に好ましいのは50:50~85:15である。

【0064】用いる重合触媒としては、一般にエステル化触媒、開環重合触媒として知られる触媒はいずれも使用可能であり、例えば、Sn、Ti、Zr、Zn、Ge、Co、Fe、Al、Mn、Hf等のアルコキサイド、酢酸塩、酸化物、塩化物等が挙げられる。これらの中でも、錫粉末、オクチル酸錫、2-エチルヘキシル酸錫、ジブチルスズジラウレート、テトライソプロピルチタネート、テトラブトキシチタン、チタンオキシアセチルアセトナート、鉄(III)アセチルアセトナート、鉄(III)エトキサイド、アルミニウムイソプロポキサイド、アルミニウムアセチルアセトナートは、反応が早いので、好ましい。

【0065】次に、(2)乳酸とポリエステル成分(I')の共重合法について説明する。乳酸を公知慣用の方法で重縮合させポリ乳酸を得た後、これにポリエステル成分(II')を加え、更に重縮合反応を行うことで乳酸系ポリエステル(III)を得ることができる。乳酸の重縮合は、様々な技術が開示されており、それらいずれかの方法で得られるポリ乳酸で良い。本発明においては、乳酸系ポリエステル(III)の分子量が1万以上であれば耐衝撃性付与効果がみられるので、ポリ乳酸の分子量は、所望の乳酸系ポリエステル(III)の分子量を考慮して、乳酸成分(I)とポリエステル成分(II')の組成比と、ポリエステル(II')の末端基数或いは分子量で適宜調整すればよい。なお、ポリ乳酸が高分子量であるほど、ポリエステル(II')添加後の共重合反応が短時間で、高分子量の乳酸系ポリエステル(III)が得られるため好ましい。

【0066】また、ポリ乳酸の分子量をより高める方法として、乳酸の重縮合時に溶媒を用いても良く、トルエン、キシレン、アニソール、ジフェニルエーテルなど水を共沸しやすい高沸点溶媒を選択使用することで、溶媒を水と共沸させ、これを乾燥剤等で脱水留去後、再度溶媒を反応系内に戻すことで重合を進める方法も可能である。この際上記で挙げた錫粉末等の重合触媒を使用する

と反応が短時間になり更に好ましい。

【0067】乳酸の重合から得られたポリ乳酸と、ポリエステル(II')とを混合加熱して重合を進める際、仕込量に対して末端基量を調整するために、更にジオールやジカルボン酸を添加してもよい。重合の際の反応条件は、乳酸ブロックの分解、着色を防ぐため、220℃以下での反応が好ましく、分子量をより増加させるためには、上記で挙げた錫粉末、オクタン酸スズ等の重合触媒を添加して1KPa以下に減圧することが好ましい。更に、乳酸の重合反応時と同様に、溶媒を使用した共沸脱水重合反応を行うと、より高分子量の乳酸系ポリエステル(III)が得られより好ましい。

【0068】続いて、(3)乳酸又はラクタイドから得られたポリ乳酸とポリエステル成分(II')とをエステル交換触媒の存在下、熔融混練することによりポリ乳酸-ポリエステルブロック共重合体を得る方法について説明する。ポリ乳酸と、ポリエステル(II')とを混合加熱して、上記で挙げたオクタン酸スズ等の重合触媒存在下にエステル交換反応を行う。反応条件は、乳酸ブロックの分解、着色を防ぐため、220℃以下での反応が好ましく、更に、窒素、アルゴン等の不活性ガス雰囲気で行うことが好ましい。また、ポリ乳酸は、乳酸或いはラクタイドどちらから得られたものでも構わないが、ポリ乳酸の分子量が高いほど、高分子量の乳酸系ポリエステル(III)が得られるため好ましく、ポリ乳酸の分子量としては重量平均分子量で5万以上が好ましく、より好ましくは10万以上、更により好ましくは15万以上である。

【0069】また、ラクタイドは種々の溶剤に可溶であるため、トルエン、ベンゼン、キシレン、エチルベンゼン、テトラヒドロフラン、ジオキサン、ジフェニルエーテル、クロロベンゼン等の溶媒を用いて溶解させ、上述の各製造法に供しても良い。

【0070】ところで、本発明の乳酸系ポリエステル(III)は、その両末端又は片末端の水酸基、又はカルボキシル基が、カルボン酸又はアルコールで封止されていることが好ましい。これは、乳酸系ポリエステル(II)の水酸基やカルボン酸が、ブレンド時に母体ポリマーの分子量を低下させる恐れがあり、耐衝撃性付与剤に用いる乳酸系ポリエステル(III)の末端を封止しておくことは、この分子量低下防止に効果があるためである。特に、分子量が1万以下の乳酸系ポリエステル(II)を用いる耐衝撃性付与剤の場合は、末端基数が多いので封止した方が好ましい。

【0071】さらに乳酸系ポリエステル(III)の共重合後に、溶媒により重合触媒を抽出除去するか、又は触媒失活剤により重合触媒を失活させることにより、乳酸系ポリエステル(III)の保存安定性を更に向上させることができる。

【0072】本発明の乳酸系ポリエステル(III)から

なる耐衝撃性付与剤(IV)は、特にポリ乳酸等のポリヒドロキシカルボン酸(V)用の耐衝撃性付与剤として有用である。即ち、本発明の耐衝撃性付与剤(IV)は、ポリ乳酸等のポリヒドロキシカルボン酸類に熔融混練し、該ポリヒドロキシカルボン酸類の耐衝撃性を向上させる為に用いられる。この熔融混練の際、それらポリヒドロキシカルボン酸(V)や乳酸系ポリエステル(III)中に残存する重合触媒が逆反応し分解促進する場合があるため、これを防止する為に、これらの製造の際用いた重合触媒を除去又は失活させておくことが好ましい。

【0073】重合触媒を除去する具体的方法には、メタノール/塩酸水溶液、アセトン/塩酸水溶液或いはこれらの混合液に、乳酸系ポリエステルの樹脂ベレットをつけ込んだり、乳酸系ポリエステルの溶液状態で上記溶液に混合してポリマーを沈殿化させながら洗浄するような方法が挙げられる。このような方法により、微量な残留モノマーや、オリゴマーなども同時に洗浄除去することが可能である。

【0074】また、乳酸系ポリエステル(III)の製造もしくは製造後に触媒失活剤を添加して重合触媒を失活させることができる。触媒失活剤は、通常、キレート様の形態で乳酸系ポリエステル中の重合触媒に付着し乳酸系ポリエステルに含有されるが、更に溶剤洗浄等により除去してもよい。

【0075】触媒失活剤の添加量は、乳酸系ポリエステル(III)の製造の際に用いる触媒の種類、反応条件によって異なるが、用いられた重合触媒を失活させる量であれば良く、乳酸系ポリエステル重合反応終了後のポリマー取り出し前や混練時に、通常、使用触媒1重量部に対し、0.001~10重量部、好ましくは、0.1~5重量部、より好ましくは0.5~3重量部を添加する。また製造された乳酸系ポリエステルに、触媒失活剤を添加、混練してもよい。

【0076】本発明に用いる触媒失活剤は、特にキレート化剤及び/又は酸性リン酸エステル類が好ましい。キレート化剤としては、特に限定されないが、例えば、エチレンジアミン四酢酸、エチレンジアミン四酢酸二ナトリウム、しゅう酸、リン酸、ピロリン酸、アリザリン、アセチルアセトン、ジエチレントリアミン五酢酸、トリエチレントトラミン六酢酸、カテコール、4-ヒドロキシカテコール、L(+)-酒石酸、DL-酒石酸、グリシン、クロモトローブ酸、ベンゾイルアセトン、クエン酸、没食子酸、ジメルカプトプロパノール、トリエタノールアミン、シクロヘキサジアン四酢酸、ジトルオイル酒石酸、ジベンゾイル酒石酸が挙げられる。

【0077】また、酸性リン酸エステル類は、ヒドロキシカルボン酸系ポリエステル中に含有される触媒の金属イオンと錯体を形成し、触媒活性を失わせ、ポリマー鎖の切断抑制効果を示す。酸性リン酸エステル類としては、酸性リン酸エステル、ホスホン酸エステル、アルキ

ルホスホン酸など及びその混合物を指すものである。

【0078】酸性リン酸エステル類としては、例えば、米国特許第5686540号明細書に挙げられるような従来公知の酸性リン酸エステル、ホスホン酸エステル、アルキルホスホン酸等及びその混合物が挙げられる。酸性リン酸エステル類成分は有機溶剤との溶解性がよいため作業性に優れ、乳酸系ポリエステルとの反応性に優れ、重合触媒の失活に優れた効果を示す。

【0079】上記した何れの乳酸系ポリエステル(II)の製造方法であっても、共重合反応の重合転化率は特に制限されるものではないが、ゲルパーミエーションクロマトグラフィー(GPC)で重合転化率を測定しながら、160~180℃で、1.5時間以上、好ましくは2.5時間以上、より好ましくは3時間以上反応させることにより、重合添加率が90~99%に達することが望ましい。

【0080】本発明の乳酸系ポリエステル(III)は、開環共重合の場合、通常の反応釜を使用して製造することも可能であり、これを連続製造に対応したCSTR式の製造装置を用いることができる。より高粘度のものに関しては、通常の反応釜を使用した共重合反応では攪拌効率が低下し、局部加熱による着色や反応率の低下を招く。このような場合には、均一に攪拌され、せん断応力の小さいスタティックミキサーの使用が好ましい。

【0081】また、スタティックミキサーのみで本反応を行うこともできるが、粘度が低い段階では通常の反応釜を使用し、重合後期の高粘度化する前にスタティックミキサーを使用する方法が重合開始剤を均一に混合するという意味で更に好ましい。

【0082】乳酸系ポリエステル(III)の室温における粘弾性は、共重合に用いる脂肪族ポリエステルを構成するジオールの主鎖の炭素原子数が多いほど軟質となる。また、ダイマー酸と併用されるジカルボン酸量が増えるに従い軟質となる。

【0083】次に、本発明の耐衝撃性付与剤(IV)及びポリヒドロキシカルボン酸(V)を含有するポリエステル組成物(VI)について説明する。

【0084】本発明の組成物に用いるポリヒドロキシカルボン酸(V)としては、ポリ乳酸、ポリグリコール酸、ポリヒドロキシブチレート、ポリヒドロキシバリラート、ヒドロキシブチレートとヒドロキシバリラートの共重合体、ポリカプロラクトン等が挙げられる。これらの中でも、ポリ乳酸、ポリヒドロキシブチレート、ポリカプロラクトンが好ましく、ポリ乳酸が特に好ましい。これらのポリヒドロキシカルボン酸の重量平均分子量は、特に限定されるものではないが、一般的に重量平均分子量50,000以上が好ましく、70,000以上がより好ましく、100,000以上が特に好ましく、かつ500,000以下のものが好ましい。

【0085】本発明の耐衝撃性付与剤(IV)は、そのま

まポリ乳酸などのポリヒドロキシカルボン酸(V)と混練してもよいし、予めポリヒドロキシカルボン酸(V)と高濃度でブレンドしたマスターバッチの状態で用いることもできる。

【0086】本発明の耐衝撃性付与剤(IV)を構成する乳酸系ポリエステル(III)と、ポリヒドロキシカルボン酸(V)の混練比は本発明の効果が達成する比率であればよく、好ましくは(III):(V)=3:97~70:30であり、更に好ましくは5:95~50:50、特に好ましくは5:95~40:60である。この組成比の範囲内では、ブレンド物の耐熱性、耐衝撃性、ブリードアウト性がバランス良く改善される。

【0087】耐衝撃性付与剤(IV)とポリヒドロキシカルボン酸(V)との混練条件は、添加するポリヒドロキシカルボン酸(V)の融点以上での混練となるが、本発明の耐衝撃性付与剤(IV)を構成する乳酸系ポリエステル(III)の融点が140℃~170℃であることから、180~200℃前後であることが好ましい。200℃を大きく超える場合は、ポリヒドロキシカルボン酸(V)の分子量低下をふまえて、混練時間や混練回転数などを調整する必要がある。

【0088】混練機器は、押し出し機やニーダー、バッチ式混練機などが用いられる。また、反応釜中での混練や、粘性の高い場合はスタティックミキサーを用いたブレンドも可能である。溶剤を用いての湿式ブレンドでも同様なブレンドが可能であるが、溶剤を脱揮する際には、高温下で減圧し、ポリマーの分離を防ぐため短時間でいう方が好ましい。

【0089】本発明のポリエステル組成物(VI)は、Tダイキャスト成形やインフレーション成形等の押出成形により容易にフィルムに加工できる。また、複数の押出機による多層化を行うことも可能である。なお、通常厚みによりシート、フィルムを慣用的に使い分けているが、本発明では混練を避けるために総称してフィルムというものとする。本発明のフィルムの厚みは特に制限されないが、一般的に用いられている5μm~2mmを言うものとする。

【0090】ポリエステル組成物(VI)は、吸湿性が高いために加水分解しやすく、フィルム等の包装材の加工にあたっては、一般的な単軸押出機で容易に可能であるが水分管理が重要となり、ベントを付設した二軸押出機を用いると、脱水効果が高いため、事前乾燥は必要なく、効率的な成膜が可能である。

【0091】スクリュウは、通常、スクリュウのニーディング部の長さ(L)とニーディングスクリュウの径(D)との比であるL/D比が、20~50程度のフルフライトタイプで良く、ベントを付設しても良い。単軸押出機を使用する時には、押出機内での加水分解を避けるため真空乾燥器等により除湿乾燥を行い、原料中の水分を50ppm以下に抑えるのが好ましい。適正な押出

温度は使用するポリエステル組成物(VI)の分子量、残存ラクタイド量によって異なるが、流動開始温度以上が望ましい。

【0092】Tダイキャスト成形でポリエステル組成物(VI)をフィルム化する際の溶融温度は、特に限定されないが、通常、ポリエステル組成物(VI)の融点より10~60℃高い温度である。溶融押し出されたフィルムは、通常、所定の厚みになるようにキャストイングされ、必要により冷却される。その際、フィルム厚が厚い場合は、タッチロール、エアナイフ、薄い場合には静電ピンニングを使い分けることにより均一なフィルムとする。

【0093】成膜されたフィルムは、ガラス転移点以上、融点以下の温度でテンター方式やインフレーション方式等で、一軸および二軸に延伸することができる。延伸処理を施すことにより、分子配向を生じさせ、耐衝撃性、剛性、透明性等の物性を改良することが出来る。

【0094】一軸延伸の場合は、ロール法による縦延伸又はテンターによる横延伸により、縦方向又は横方向に1.3~10倍延伸するのが好ましい。二軸延伸の場合は、ロール法による縦延伸及びテンターによる横延伸が挙げられ、その方法としては、一軸目の延伸と二軸目の延伸を逐次的に行っても、同時に行っても良い。延伸倍率は、縦方向及び横方向にそれぞれ1.3~6倍延伸するのが好ましい。延伸倍率がこれ以上低いと十分に満足し得る強度を有するフィルムが得難く、また、高いと延伸時にフィルムが破れてしまい良くない。なお、シュリンクフィルム等の特に加熱時の収縮性を要求するような場合には、一軸或いは二軸方向への3~6倍等の高倍率延伸が好ましい。

【0095】延伸温度は、乳酸系ポリエステル(III)のガラス転移点(以下、 T_g という。) $\sim(T_g+50)$ ℃の範囲が好ましく、 $T_g\sim(T_g+30)$ ℃の範囲が特に好ましい。延伸温度が T_g 未満では延伸が困難であり、 (T_g+50) ℃を越えると延伸による強度向上が認められないことがある。

【0096】また、耐熱性を向上させるために、延伸直後にヒートセットを行い、歪の除去或いは結晶化を促進することにより耐熱特性を向上させることもできる。

【0097】また、耐熱性を向上させるために、延伸直後の緊張下で熱セット処理を行うと、歪の除去或いは結晶化を促進することにより耐熱特性を向上させることができる。熱セット処理温度は、結晶化温度(T_c)より20℃低い温度から、乳酸ポリマーの融点未満の温度で行うことができるが、70~150℃の範囲、より好ましくは、90~150℃の範囲で行うと耐熱性だけではなく、引張伸び等他のフィルム物性も向上するので、望ましい。

【0098】熱セット処理時間は通常1秒から30分間であるが、生産性等の実用性を考えた場合、この時間は

短い程良いため、好ましくは1秒~3分間、より好ましくは1秒~1分間である。

【0099】これらフィルム成膜の際に、一般的なフィラー、例えばタルク、炭酸カルシウム、シリカ、クレー、ケイソウ土、バーライト等の無機系充填剤、或いは木粉等の有機系充填剤を混入添加しても良い。

【0100】また、本発明のポリエステル組成物(VI)には、2,6-ジ-*tert*-ブチル-4-メチルフェノール(BHT)、ブチル・ヒドロキシアニソール(BHA)の様な酸化防止剤、サリチル酸誘導体、ベンゾフェノン系、ベンゾトリアゾール系等の紫外線吸収剤、および、燐酸エステル、イソシアネート、カルボジイミド等の安定剤を使用し、成形時の熱的安定性を向上させることもできる。これらの安定剤の添加量は、本発明の効果を損なわない範囲であれば、特に限定されるものではないが、ポリエステル組成物(VI)重量に対して、通常0.1~10%の量で添加することが好ましい。

【0101】また、ステアリン酸亜鉛、ステアリン酸マグネシウム、ステアリン酸カルシウム等の金属石鹸類、鉱油、流動パラフィン、エチレンビスステアリルアミド等の滑剤、グリセリン脂肪酸エステル、しょ糖脂肪酸エステル等の非イオン系、アルキルスルホン酸塩等のイオン系等の界面活性剤、酸化チタン、カーボンブラックの様な着色剤等の添加も何等差し支えない。

【0102】また、重炭酸ナトリウム、重炭酸アンモニウム等の無機系発泡剤、アゾジカルボンアミド、アゾビスイソブチロニトリル、スルホンヒドラジド等の有機系発泡剤等の添加により、もしくはペンタン、ブタン、フロン等の発泡剤を本発明ポリマーに事前含浸させるか、押出工程の途中で押出機内に直接供給することにより発泡体とすることもできる。また押出ラミ、ドライラミ或いは共押出により紙、アルミホイル或いは他の分解性ポリマーフィルムとの積層化も可能である。

【0103】フィルムの二次加工法としては、真空成形法、圧空成形法、真空圧空成形法等が利用できる。本発明のポリエステル組成物(VI)のフィルム化は、汎用樹脂のフィルム製造に使用されている既存装置を用い、成形することが可能である。

【0104】真空成形、真空圧空成形の場合には、ブラグアシスト成形を行っても良い。延伸フィルムについては圧空成形を行うのが好ましい。なおこれら成形時に金型の加熱、冷却も任意に併用することができる。特に、金型を結晶化温度以上に加熱し、結晶化を積極的に進めることにより耐熱性能を向上させることもできる。

【0105】インフレーション成形の際は、通常のサーキュラーダイ、エアリングを備えた成形装置で容易に成形でき、特別な付属装置は必要としない。なおこの際偏肉を避けるため、ダイ、エアリング或いはワインダーの回転を行っても良い。

【0106】フィルム製造については、横ビロー製袋

機、縦ビロー製袋機、ツイストバック製袋機等通常の製袋機で容易にヒートシールし、袋状物を得ることができる。

【0107】これらフィルム以外の加工製品を得る際には、通常の射出成型機を用いて容器等の型物を問題なくを得ることができる。

【0108】またブロー成形も容易で、既存の成型機を使用することにより単層、多層ボトルを容易に成形を行うことができる。プレス成形についても特段の問題はなく通常の成型機で単層或いは積層製品を得ることができ

る。

【0109】本発明のポリエステル組成物(VI)は、耐衝撃性付与剤(IV)を添加することにより、優れた耐衝撃性を示す。本発明の耐衝撃性付与剤の添加量を調整することにより、実施例に記載の方法で、 $3 \text{ (kJ/m}^2\text{)}$ 以上、好ましくは $4 \sim 20 \text{ (kJ/m}^2\text{)}$ 、より好ましくは $6 \sim 20 \text{ (kJ/m}^2\text{)}$ 、特に好ましくは $9 \sim 20 \text{ (kJ/m}^2\text{)}$ のIZOD衝撃強度を有する。または、無延伸フィルム或いは延伸フィルムで 0.20 J 以上、好ましくは $0.3 \sim 5 \text{ J}$ のデュボン衝撃強度を有し、または、延伸熱セットフィルムで 1 J 以上、好ましくは $1 \sim 10 \text{ J}$ のフィルムインパクトを有する。

【0110】さらに、本発明のポリエステル組成物(VI)は本発明の耐衝撃性付与剤(IV)を添加することにより、優れた柔軟性を呈し、例えば、該組成物(VI)をフィルム化し、レオメトリクス株式会社製のRSAIIで測定した室温での貯蔵弾性率(E')は $0.5 \sim 3.0 \text{ KPa}$ の範囲を示し、より優れたものは、 $0.6 \sim 2.4 \text{ KPa}$ の範囲を示す。

【0111】また、いずれの組成分も T_g が 50°C 以上を保持し、耐衝撃性を高めながらベースポリマーの耐熱性を低下させないという観点で低分子系可塑剤や一般のポリエステル系可塑剤よりも優れる。

【0112】また、本発明の耐衝撃性付与剤は、ポリヒドロキシカルボン酸(V)に添加しても優れた透明性を維持することができる。例えば、ポリ乳酸100重量部に対し耐衝撃性付与剤30重量部を添加した厚さ $250 \mu\text{m}$ のプレスフィルムのヘイズ値は 35% 以下、より好ましくは $1 \sim 30\%$ 、さらに好ましくは $1 \sim 25\%$ である。

【0113】本発明の耐衝撃性付与剤を含んだポリエステル組成物(VI)を用いた成形品又は $(10 \times 10 \text{ cm})$ 正方形、 $250 \mu\text{m}$ 厚のフィルムを 35°C 、湿度 80% の恒温恒湿器に放置したとき、該成形品表面から60日以上ブリード物が現れない。

【0114】さらに、本発明で得られる耐衝撃性付与剤(IV)及び該耐衝撃性付与剤(IV)とポリヒドロキシカルボン酸(V)を含むポリエステル組成物(VI)は、良好な生分解性を有し、海中に投棄された場合でも、加水分解、生分解等による分解を受ける。海中では数カ

月の間に樹脂としての強度が劣化し、外形を保たないまでに分解可能である。また、コンポストを用いると、更に短期間で原形をとどめないまでに生分解され、また焼却しても有毒ガスや有毒物質を排出することはない。

【0115】本発明の耐衝撃性付与剤(IV)とポリヒドロキシカルボン酸(V)からなるポリエステル組成物(VI)は、各種成形品、成形用樹脂、シート・フィルム用材料、塗料用樹脂、インキ用樹脂、トナー用樹脂、接着剤樹脂、医療用材料、紙へのラミネーション、発泡樹脂材料等、特に包装材料、接着剤として有用である。

【0116】包装材料としては、例えば、フィルムとしてはトレー、カップ、皿、プリスター等、フィルムとしては、ラップフィルム、食品包装、その他一般包装、ゴミ袋、レジ袋、一般規格袋、重袋等の袋類等に有用である。

【0117】また、その他の用途としてブロー成形品としても有用に用いられ、例えば、シャンプー瓶、化粧品瓶、飲料瓶、オイル容器等に、また衛生用品として、紙おむつ、生理用品、更には、医療用として人工腎臓、縫合糸等に、また農業資材として、発芽フィルム、種ヒモ、農業用マルチフィルム、緩効性農薬及び肥料のコーティング剤、防鳥ネット、養生フィルム、苗木ポット等に有用である。

【0118】また、漁業資材としては漁網、海苔養殖網、釣り糸、船底塗料等に、また射出成形品としては、ゴルフティー、綿棒の芯、キャンディーの棒、ブラシ、歯ブラシ、注射筒、皿、カップ、櫛、剃刀の柄、テープのカセット、使い捨てのスプーン・フォーク、ボールペン等の文房具等に有用である。

【0119】また、紙へのラミネーション製品としては、トレー、カップ、皿、メガホン等に、その他に、結束テープ、プリベイクカード、風船、バンティーストッキング、ヘアーキャップ、スポンジ、セロハンテープ、傘、合羽、ブラ手袋、ヘアーキャップ、ローブ、不織布、チューブ、発泡トレー、発泡緩衝材、緩衝材、梱包材、煙草のフィルター等が挙げられる。

【0120】

【実施例】以下、実施例及び比較例を用いて、本発明を更に具体的に説明するが、本発明はこれら実施例に何ら限定されるものではない。

【0121】実施例で行った測定は以下の通りである。
(分子量測定) ゲルパーミエーションクロマトグラフィー測定装置(以下、GPCと省略する。東ソー株式会社製HLC-8020、カラム温度 40°C 、テトラヒドロフラン溶媒)によりポリスチレン標準サンプルとの比較で測定した。

【0122】(熱的物性測定) 示差走査熱量測定装置(以下、DSCと省略する。セイコー電子工業株式会社製DSC220C)を用い、 $-100 \sim 200^\circ\text{C}$ の範囲を昇温速度 $10^\circ\text{C}/\text{分}$ で測定した。

【0123】(貯蔵弾性率(E'))；以下、DMAと省略する。)レオメトリックス社製RSAIIを用い、厚さ200 μ m×幅5mm×長さ35mmのフィルムをFILM TEXTUREジオメトリーにより、チャック間22.4mm、6.28rad、0~120℃の条件で測定した。

【0124】(透明性測定；以下、「ヘイズ」と省略する。)縦10cm×横10cmのフィルムを縦5cm×横5cmに切り、濁度計(日本電色工業株式会社製ND-1001DP)にて測定した。

【0125】(アイゾット衝撃試験；以下、IZODと省略する。)JIS K 7110に準拠したアイゾット衝撃試験法により測定した。すなわち、ミニマックスモルター(CSI社製)を用い、170~90℃の条件下、幅6mm×厚3mm×高31mmのIZOD用試験片に射出成形後、この試験片の幅方向に1.2mmのノッチをノッチングマシン(TECNO-SUPPLY社製)にて加工した。このノッチ入りIZOD用試験片をIZOD測定装置(POE2000(GRC社製))にて測定した。

【0126】(デュボン衝撃強度試験)JIS K 5400のデュボン衝撃強度測定法を用いて、一定重さの重錘の高さを変えて落下させ、破壊の有無により、得られたフィルムの50%破壊エネルギーを求めた。フィルムとの打突部は鋼製であり、半径6.3mmの滑らかな半球状(ウエシマ製作所製)である。

【0127】(フィルムインパクト試験)ASTMD-3420に準拠した方法で測定した。

【0128】(プロトン核磁気共鳴測定(以下、 ^1H -NMRと省略する。))測定サンプル30mgをクロロホルム-d(CDCl_3)0.5mlに溶解し、これをNMR用ガラスアンブルに入れ、 ^1H -NMR装置(日本電子株式会社製のJNM-LA300)にて25℃で測定した。

【0129】(参考例1)(脂肪族ポリエステルA-1の合成)

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した50L反応槽に、「エンボール1061」(コグニス製の炭素原子数18の脂肪族不飽和カルボン酸の2量体からなるダイマー酸；以下、DAと省略する。)1モル当量とプロピレングリコール(以下、PGと省略する。)1.4モル当量を仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に10℃ずつ昇温させながら加熱攪拌した。生成する水を留去しながら220℃まで昇温し、2時間後、エステル交換触媒としてチタニートライソプロポキシド70ppmを添加し、0.1KPaまで減圧して3時間攪拌して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(M_n)が18,000、重量平均分子量(M_w)が30,000の脂肪族ポリエステル(A-1)を得た。

【0130】(参考例2)(脂肪族ポリエステルA-2

の合成)

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した50L反応槽に、「エンボール1062」(コグニス社製部分水添した炭素原子数18の脂肪族不飽和カルボン酸の2量体であるダイマー酸；以下、DAHと省略する。)を1モル当量と1,4-ブタンジオール(以下、1,4BGと省略する。)1.4モル当量を仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に10℃ずつ昇温させながら加熱攪拌した。生成する水を留去しながら220℃まで昇温し、2時間後、エステル交換触媒としてチタニートライソプロポキシド70ppmを添加し、0.1KPaまで減圧して1時間攪拌して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(M_n)が13,000、重量平均分子量(M_w)が22,000の脂肪族ポリエステル(A-2)を得た。

【0131】(参考例3)(脂肪族ポリエステルA-3の合成)

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した50L反応槽に、DA1モル当量とPG1.4モル当量を仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に7℃ずつ昇温させながら加熱攪拌した。生成する水を留去しながら220℃まで昇温し、2時間攪拌して、室温でも流動性があり、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(M_n)が2,000、重量平均分子量(M_w)が5,000の脂肪族ポリエステル(A-3)を得た。

【0132】(参考例4)(脂肪族ポリエステルA-4の合成)

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した10L反応槽に、DA66重量部、1,6-シクロヘキサンジカルボン酸(イーストマンケミカル社製；以下、CHDAと省略する。)34重量部、ジカルボン酸のモル当量に対して0.9モル当量のエチレングリコール(以下、EGと省略する。)と0.55モル当量の1,6-ヘキサジオール(以下、1,6HDと省略する。)を仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に7℃ずつ昇温させながら加熱攪拌した。生成する水を留去しながら220℃まで昇温し、2時間後、エステル交換触媒としてトリブチルスズオキシド50ppmを添加し、0.1KPaまで減圧して2時間攪拌した。

【0133】これをトルエンに20%溶液として調整し、ポリエステルに対して0.05重量部のヘキサメチレンジイソシアネート(以下、HMDIと省略する。)を加えた。更に、オクタン酸スズをポリエステルに対して0.01重量部添加して60℃で1時間攪拌して、粘ちょうで、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(M_n)が25,000、重量平均分子量(M_w)が55,000の脂肪族ポリエステル(A-4)を得た。

【0134】(参考例5)(脂肪族・芳香族ポリエステルA-5の合成)

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した500mLフラスコに、CHDA70重量部、テレフタル酸（以下、TPAと省略する。）30重量部、ジカルボン酸のモル当量に対して0.7モル当量の炭素原子数18の2量体のダイマージオール（東亜合成株式会社製；以下、DDOと省略する。）と0.65モル当量のEGを仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に10℃ずつ昇温させながら加熱撹拌した。

【0135】生成する水を留去しながら220℃まで昇温し、2時間後、エステル交換触媒として酢酸亜鉛80ppmを添加し、1KPaまで減圧して1時間撹拌した。反応後に、ピロメリット酸二無水物（以下、PMDAと省略する。）2重量部を添加し、210℃で5KPaで減圧しながら3時間撹拌して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量（Mn）が36,000、重量平均分子量（Mw）が81,000の脂肪族・芳香族ポリエステル（A-5）を得た。

【0136】（参考例6）（脂肪族ポリエステルA-6の合成）

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した1Lフラスコに、セバシン酸（以下、SeAと省略する。）100重量部、ジカルボン酸のモル当量に対して1.35モル当量のPGを仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に10℃ずつ昇温させながら加熱撹拌した。

【0137】生成する水を留去しながら220℃まで昇温し、1時間後、エステル交換触媒としてチタンテトラブトキシドモノマー80ppmを添加し、0.1KPaまで減圧して6時間撹拌して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量（Mn）が41,000、重量平均分子量（Mw）が78,000の脂肪族ポリエステル（A-6）を得た。

【0138】（参考例7）（脂肪族・芳香族ポリエステルA-7の合成）

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した1Lフラスコに、SeA70重量部、TPA30重量部、ジカルボン酸のモル当量に対して1.35モル当量のPGを仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に10℃ずつ昇温させながら加熱撹拌した。

【0139】生成する水を留去しながら220℃まで昇温し、1時間後、エステル交換触媒としてチタンテトラブトキシドモノマー30ppmを添加した。3時間後、チタンテトラブトキシドモノマー50ppmを添加し、0.1KPaまで減圧して12時間撹拌して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量（Mn）が30,000、重量平均分子量（Mw）が55,000の脂肪族・芳香族ポリエステル（A-7）を得た。

【0140】（参考例8）（脂肪族ポリエステルA-8の合成）

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した1Lフラスコに、SeA100重量部、ジカルボン酸のモル当量に対して

1.35モル当量の1,3-ブタンジオール（以下、1,3BGと省略する。）を仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に10℃ずつ昇温させながら加熱撹拌した。

【0141】生成する水を留去しながら220℃まで昇温し、1時間後、エステル交換触媒としてチタンテトラブトキシドモノマー30ppmを添加した。3時間後、チタンテトラブトキシドモノマー50ppmを添加し、0.1KPaまで減圧して11時間撹拌して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量（Mn）が31,000、重量平均分子量（Mw）が56,000の脂肪族ポリエステル（A-8）を得た。

【0142】（参考例9）（脂肪族ポリエステルA-9の合成）

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した1Lフラスコに、アジピン酸（以下、AAと省略する。）100重量部、ジカルボン酸のモル当量に対して1.35モル当量の1,3BGを仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に10℃ずつ昇温させながら加熱撹拌した。

【0143】生成する水を留去しながら220℃まで昇温し、1時間後、4塩化ジルコニウム70ppmを添加し、0.1KPaまで減圧して9時間撹拌して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量（Mn）が19,000、重量平均分子量（Mw）が33,000の脂肪族ポリエステル（A-9）を得た。

【0144】（参考例10）（脂肪族ポリエステルA-10の合成）

攪拌器、精留器、ガス導入管を付した1Lフラスコに、コハク酸（以下、SuAと省略する。）100重量部、ジカルボン酸のモル当量に対して1.35モル当量の1,4BGを仕込み、窒素気流下で150℃から1時間に10℃ずつ昇温させながら加熱撹拌した。

【0145】生成する水を留去しながら220℃まで昇温後、4塩化ハフニウム70ppmを添加し撹拌した。3時間後、0.1KPaまで減圧して6時間撹拌して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量（Mn）が23,000、重量平均分子量（Mw）が40,000の脂肪族ポリエステル（A-10）を得た。

【0146】（製造例1）（耐衝撃性付与剤C-1の合成）

脂肪族ポリエステル（A-1）50重量部及びレーラクタイト50重量部をセバブルフラスコに入れ、180℃で溶融した。溶液が均一になってからオクタン酸スズ200ppmを添加し、180℃で3.5時間撹拌した。重合終了後にエチルヘキサン酸ホスフェート500ppmを添加して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量（Mn）が25,000、重量平均分子量（Mw）が50,000の乳酸系ポリエステル（以下、「耐衝撃性付与剤C-1」という。）を得た。表19に「耐衝撃性付与剤C-1」の¹H-NMRの化学シ

フトを示した。

【0147】(製造例2)(耐衝撃性付与剤C-2の合成)

脂肪族ポリエステル(A-1)60重量部、L-ラクタ
 イド40重量部及びラクタイドと脂肪族ポリエステルの
 合計量に対し15重量部のトルエンとをセバブルフラ
 スコに入れ、180℃で溶融した。溶液が均一になっ
 てからオクタン酸スズ200ppmを添加し、180℃で
 4時間撹拌した。重合終了後にエチルヘキサン酸ホス
 フェート500ppmを添加して、GPCを用いたポリス
 チレン換算による数平均分子量(Mn)が18,000、
 重量平均分子量(Mw)が35,000の乳酸系ポリ
 エステル(以下、「耐衝撃性付与剤C-2」とい
 う。)を得た。このようにして得た「耐衝撃性付与剤C
 -2」の融点は示差式熱量計(DSC)で159℃であ
 った。

【0148】(製造例3)(耐衝撃性付与剤C-3の合
 成)

脂肪族ポリエステル(A-1)80重量部、L-ラクタ
 イド19.2重量部、D-ラクタイド0.8重量部及び
 ラクタイドと脂肪族ポリエステルの合計量に対し15重
 量部のトルエンとをセバブルフラスコに入れ、180
 ℃で溶融した。溶液が均一になってからオクタン酸ス
 ズ200ppmを添加し、180℃で5時間撹拌した。重
 合終了後にエチルヘキサン酸ホスフェート500ppm
 を添加して、GPCを用いたポリスチレン換算による数
 平均分子量(Mn)が10,000、重量平均分子
 量(Mw)が21,000の乳酸系ポリエステル(以下、
 「耐衝撃性付与剤C-3」という。)を得た。

【0149】(製造例4)(耐衝撃性付与剤C-4の合
 成)

脂肪族ポリエステル(A-2)40重量部と、L-ラク
 タイド60重量部及びラクタイドとポリエステルの合計
 量に対してトルエン15重量部とをセバブルフラスコ
 に取り、175℃で溶融した。溶液が均一になってから
 チタンビスアセチルアセトナート500ppmを添加
 し、173℃で7時間撹拌して、GPCを用いたポリス
 チレン換算による数平均分子量(Mn)が27,000、
 重量平均分子量(Mw)が50,000の乳酸系ポリ
 エステル(以下、「耐衝撃性付与剤C-4」とい
 う。)を得た。

【0150】(製造例5)(耐衝撃性付与剤C-5の合
 成)

脂肪族ポリエステル(A-3)20重量部、L-ラクタ
 イド80重量部及びラクタイドとポリエステルの合計量
 に対してトルエン15重量部とをセバブルフラスコに
 取り、175℃で溶融した。溶液が均一になってからオ
 クタン酸亜鉛500ppmを添加し、175℃で4時間
 撹拌した。

【0151】得られたポリマーを一旦取出し、クロロホ

ルムに溶解後、無水酢酸5重量部とビリジン5重量部を
 添加し、室温で1時間撹拌した。この溶液を濾過した
 後、メタノールに再沈殿して、GPCを用いたポリスチ
 レン換算による数平均分子量(Mn)が18,000、
 重量平均分子量(Mw)が35,000の乳酸系ポリエ
 ステル(以下、「耐衝撃性付与剤C-5」という。)を
 得た。末端の水酸基が酢酸エステル化によりほぼ消失し
 たことをIRスペクトルで確認した。

【0152】(製造例6)(耐衝撃性付与剤C-6の合
 成)

脂肪族ポリエステル(A-4)40重量部、L-ラクタ
 イド60重量部及びラクタイドとポリエステルの合計量
 に対してトルエン15重量部とをセバブルフラスコに
 取り、175℃で溶融した。溶液が均一になってからオ
 クタン酸亜鉛1000ppmを添加し、173℃で6時
 間撹拌した。重合終了後にエチルヘキサン酸ホスフェ
 ート500ppmを添加して、GPCを用いたポリスチ
 レン換算による数平均分子量(Mn)が44,000、重
 量平均分子量(Mw)が95,000の乳酸系ポリエス
 テル(以下、「耐衝撃性付与剤C-6」という。)を得
 た。表19に「耐衝撃性付与剤C-6」の¹H-NMR
 の化学シフトを示した。

【0153】(製造例7)(耐衝撃性付与剤C-7の合
 成)

脂肪族・芳香族ポリエステル(A-5)70重量部、L
 -ラクタイド30重量部及びラクタイドとポリエステ
 ルの合計量に対してトルエン15重量部とをセバブルフ
 ラスコに取り、175℃で溶融した。溶液が均一になっ
 てからオクタン酸スズ500ppmを添加し、175℃
 で4時間撹拌して、GPCを用いたポリスチレン換算に
 よる数平均分子量(Mn)が28,000、重量平均分子
 量(Mw)が53,000の乳酸系ポリエステル(以下、
 「耐衝撃性付与剤C-7」という。)を得た。

【0154】(製造例8)(耐衝撃性付与剤C-8の合
 成)

脂肪族・芳香族ポリエステル(A-5)90重量部、L
 -ラクタイド9.6重量部、D-ラクタイド0.4重量
 部及びラクタイドとポリエステルの合計量に対してトル
 エン15重量部とをセバブルフラスコに取り、175
 ℃で溶融した。溶液が均一になってからチタントライ
 ソプロキシド500ppmを添加し、173℃で6時
 間撹拌した。重合終了後にエチルヘキサン酸ホスフェ
 ート500ppmを添加して、GPCを用いたポリスチ
 レン換算による数平均分子量(Mn)が38,000、重
 量平均分子量(Mw)が91,000の乳酸系ポリエス
 テル(以下、「耐衝撃性付与剤C-8」という。)を得
 た。

【0155】(製造例9)(耐衝撃性付与剤C-9の合
 成)

脂肪族ポリエステル(A-6)50重量部、L-ラクタ

イド50重量部及びラクタイドとポリエステル合計量に対してトルエン10重量部とをセバラブルフラスコに取り、180℃で熔融させた。溶液が均一になってからオクタン酸スズ300ppmを添加し、180℃で3時間攪拌した。重合終了後にエチルヘキサン酸ホスフェート500ppmを添加し、0.5kPaに減圧、1.5時間攪拌、残留ラクタイドを除去して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(Mn)が58,000、重量平均分子量(Mw)が102,000の乳酸系ポリエステル(以下、「耐衝撃性付与剤C-9」という。)を得た。

【0156】(製造例10)(耐衝撃性付与剤C-10の合成)

脂肪族ポリエステル(A-6)70重量部、L-ラクタイド30重量部及びラクタイドとポリエステルの合計量に対してトルエン10重量部とをセバラブルフラスコに取り、180℃で熔融した。溶液が均一になってからオクタン酸スズ300ppmを添加し、180℃で2.5時間攪拌した。重合終了後にエチルヘキサン酸ホスフェート600ppmを添加し、0.5kPaに減圧、1時間攪拌、残留ラクタイドを除去して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(Mn)が42,000、重量平均分子量(Mw)が78,000の乳酸系ポリエステル(以下、「耐衝撃性付与剤C-10」という。)を得た。

【0157】(製造例11)(耐衝撃性付与剤C-11の合成)

脂肪族・芳香族ポリエステル(A-7)70重量部、L-ラクタイド30重量部及びラクタイドとポリエステルの合計量に対してトルエン10重量部とをセバラブルフラスコに取り、180℃で熔融した。溶液が均一になってからオクタン酸スズ300ppmを添加し、180℃で2.5時間攪拌した。重合終了後にエチルヘキサン酸ホスフェート400ppmを添加し、1kPaに減圧、1時間攪拌、残留ラクタイドを除去して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(Mn)が32,000、重量平均分子量(Mw)が60,000の乳酸系ポリエステル(以下、「耐衝撃性付与剤C-11」という。)を得た。

【0158】(製造例12)(耐衝撃性付与剤C-12の合成)

脂肪族ポリエステル(A-8)80重量部、L-ラクタイド20重量部及びラクタイドとポリエステルの合計量に対しトルエン5重量部とをセバラブルフラスコに取り、180℃で熔融した。溶液が均一になってからオクタン酸スズ250ppmを添加し、180℃で2.5時間攪拌した。重合終了後エチルヘキサン酸ホスフェート1000ppmを添加し、0.5kPaに減圧、2時間攪拌、残留ラクタイドを除去して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(Mn)が30,00

0、重量平均分子量(Mw)が57,000の乳酸系ポリエステル(以下、「耐衝撃性付与剤C-12」という。)を得た。

【0159】(製造例13)(耐衝撃性付与剤C-13の合成)

脂肪族ポリエステル(A-9)50重量部及びL-ラクタイド50重量部をセバラブルフラスコに取り、180℃で熔融した。溶液が均一になってからオクタン酸スズ250ppmを添加し、180℃で2.5時間攪拌した。重合終了後にエチルヘキサン酸ホスフェート800ppmを添加し、0.5kPaに減圧、1時間攪拌、残留ラクタイドを除去して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(Mn)が25,000、重量平均分子量(Mw)が47,000の乳酸系ポリエステル(以下、「耐衝撃性付与剤C-13」という。)を得た。

【0160】(製造例14)(耐衝撃性付与剤C-14の合成)

脂肪族ポリエステル(A-10)50重量部及びL-ラクタイド50重量部をセバラブルフラスコに取り、190℃で熔融した。溶液が均一になってからオクタン酸スズ200ppmを添加し、190℃で2.5時間攪拌した。重合終了後にエチルヘキサン酸ホスフェート600ppmを添加し、0.5kPaに減圧、1.5時間攪拌、残留ラクタイドを除去して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(Mn)が27,000、重量平均分子量(Mw)が51,000の乳酸系ポリエステル(以下、「耐衝撃性付与剤C-14」という。)を得た。

【0161】(製造例15)(耐衝撃性付与剤C-15の合成)

脂肪族ポリエステル(A-1)43重量部及びL-乳酸57重量部をセバラブルフラスコに取り、150~220℃で常圧脱水重縮合、220℃で減圧脱水重縮合後、チタンテトラブロキサイド100ppmを添加、0.2kPaまで減圧下、200℃でエステル交換反応した。重合終了後エチルヘキサン酸ホスフェート500ppmを添加し、0.5kPaに減圧、2時間攪拌、重合により発生した3重量部のラクタイドを除去して、GPCを用いたポリスチレン換算による数平均分子量(Mn)が25,000、重量平均分子量(Mw)が45,000の乳酸系ポリエステル(以下、「耐衝撃性付与剤(C-15)」という。)を得た。

【0162】(実施例1)(ポリマーブレンド物P-1の作製)

「ラクティ」(島津製作所社製の重量平均分子量250,000、数平均分子量160,000のポリ乳酸;以下、PLAと省略する。)85重量部及び耐衝撃性付与剤(C-1)15重量部を東洋精機社製ラボプラストミルミキサーを用いて190℃で加熱しながら10分間

混練し、ポリマーブレンド物(P-1)を得た。

【0163】(実施例2)(ポリマーブレンド物P-2の作製)

PLA85重量部及び耐衝撃性付与剤(C-2)15重量部を東洋精機社製ラボプラストミル2軸押し出し機を用いて200℃で加熱しながら混練し、ポリマーブレンド物(P-2)を得た後、さらにベレット化を行った。

【0164】(実施例3)(ポリマーブレンド物P-3の作製)

PLA80重量部及び耐衝撃性付与剤(C-3)20重量部を東洋精機社製ラボプラストミルミキサーを用いて200℃で加熱しながら混練し、ポリマーブレンド物(P-3)を得た後、さらに横浜精機社製単軸押し出し機でベレット化を行った。

【0165】(実施例4)(ポリマーブレンド物P-4の作製)

PLA70重量部及び耐衝撃性付与剤(C-4)30重量部を神戸製鋼社製20L反応槽で溶融攪拌し、ついで住友重機社製スタティックミキサーSMXへ送り込み、30分滞留させ、ポリマーブレンド物(P-4)を得た後、東芝機械社製2軸押し出し機によってベレット化した。

【0166】(実施例5)(ポリマーブレンド物P-5の作製)

PLA60重量部及び耐衝撃性付与剤(C-5)40重量部を神戸製鋼社製20L反応槽で溶融攪拌し、ついで住友重機社製スタティックミキサーSMXへ送り込み、30分滞留させ、ポリマーブレンド物(P-5)を得た後、東芝機械社製2軸押し出し機によってベレット化した。

【0167】(実施例6)(ポリマーブレンド物P-6の作製)

PLA75重量部及び耐衝撃性付与剤(C-6)25重量部を東洋精機社製2軸押し出し機で溶融混練し、ポリマーブレンド物(P-6)を得た後、ベレット化した。

【0168】(実施例7)(ポリマーブレンド物P-7の作製)

PLA85重量部及び耐衝撃性付与剤(C-7)15重量部を神戸製鋼社製20L反応槽で溶融攪拌し、ついで住友重機社製スタティックミキサーSMXへ送り込み、30分滞留させ、ポリマーブレンド物(P-7)を得た後、東芝機械社製2軸押し出し機によってベレット化した。

【0169】(実施例8)(ポリマーブレンド物P-8の作製)

「バイオボール」(モンサント社製のポリ-3-ヒドロキシブチレート;以下、PHBと省略する。)80重量部及び耐衝撃性付与剤(C-8)20重量部を東洋精機社製2軸押し出し機を用いて溶融混練して、ポリマーブレンド物(P-8)を得た後、ベレット化した。

【0170】(実施例9)(ポリマーブレンド物P-9の作製)

PLA100重量部及び耐衝撃性付与剤(C-9)20重量部を東洋精機社製2軸押し出し機を用いて190℃で加熱しながら溶融混練して、ポリマーブレンド物(P-9)を得た後、ベレット化した。

【0171】(実施例10)(ポリマーブレンド物P-10の作製)

PLA100重量部及び耐衝撃性付与剤(C-10)10重量部を東洋精機社製2軸押し出し機を用いて190℃で加熱しながら溶融混練して、ポリマーブレンド物(P-10)を得た後、ベレット化した。

【0172】(実施例11)(ポリマーブレンド物P-11の作製)

PLA100重量部及び耐衝撃性付与剤(C-11)10重量部を東洋精機社製ラボプラストミルを用いて190℃で加熱しながら溶融混練して、ポリマーブレンド物(P-11)を得た。

【0173】(実施例12)(ポリマーブレンド物P-12の作製)

PLA100重量部及び耐衝撃性付与剤(C-12)10重量部を東洋精機社製ラボプラストミルを用いて190℃で加熱しながら溶融混練して、ポリマーブレンド物(P-12)を得た。

【0174】(実施例13)(ポリマーブレンド物P-13の作製)

PLA100重量部及び耐衝撃性付与剤(C-13)20重量部を東洋精機社製ラボプラストミルを用いて190℃で加熱しながら溶融混練して、ポリマーブレンド物(P-13)を得た。

【0175】(実施例14)(ポリマーブレンド物P-14の作製)

PLA100重量部及び耐衝撃性付与剤(C-14)30重量部を東洋精機社製ラボプラストミルを用いて195℃で加熱しながら溶融混練して、ポリマーブレンド物(P-14)を得た。

【0176】(実施例15)(ポリマーブレンド物P-15の作製)

PLA100重量部及び耐衝撃性付与剤(C-15)19重量部を東洋精機社製ラボプラストミルを用いて195℃で加熱しながら溶融混練して、ポリマーブレンド物(P-15)を得た。

【0177】(比較例1)(ポリマーブレンド物の作製)

PLA80重量部と、プロピレングリコールとアジピン酸(AA)から合成した重量平均分子量3,000の脂肪族ポリエステル20重量部とを東洋精機社製ラボプラストミルミキサーを用いて190℃で加熱しながら10分間混練して、ポリマーブレンド物を得た。

【0178】(比較例2)(ポリマーブレンド物の作

製)

PLA80重量部と、プロピレングリコールとアジピン酸(AA)から合成した重量平均分子量35,000の脂肪族ポリエステル20重量部とを東洋精機社製ラボプラストミルミキサーを用いて190℃で加熱しながら10分間混練して、ポリマーブレンド物を得た。

【0179】(比較例3)(ポリマーブレンド物の作製)

PLA80重量部と、重量平均分子量10,000のポリカプロラクトン20重量部とを東洋精機社製ラボプラストミルミキサーを用いて190℃で加熱しながら10分間混練して、ポリマーブレンド物を得た。

【0180】(比較例4)(ポリマーブレンド物の作製)

PLA80重量部と、PGとSeAから合成した重量平均分子量18,000の脂肪族ポリエステル20重量部とを東洋精機社製ラボプラストミルミキサーを用いて190℃で加熱しながら10分間混練して、ブレンド物を得た。

【0181】(比較例5)(ポリヒドロキシカルボン酸の物性)

PLAは、ガラス転移温度が60℃、融点が175℃、DMAでの20℃の貯蔵弾性率は3.5GPa、IZOD衝撃強度は2KJ/m²、0μmフィルムのヘイズは2%、デュボン衝撃値は0.10Jであった。

【0182】(比較例6)(ポリヒドロキシカルボン酸の物性)

PHBは、ガラス転移温度が48℃、融点が168℃、DMAでの20℃の貯蔵弾性率は2.9GPa、IZOD衝撃強度は4.3KJ/m²、0μmフィルムのヘイズは95%、デュボン衝撃値は0.16Jであった。

【0183】(比較例7)(ポリヒドロキシカルボン酸の物性)

L-乳酸50重量部、PG8重量部、DA42重量部をセバラブルフラスコに取り、150~220℃で常圧脱水重縮合し、さらに、220℃で減圧脱水重縮合した後、チタンテトラブロキサイド100ppmを添加、減圧下、200℃でエステル交換反応した。重合終了後、エチルヘキサン酸ホスフェート500ppmを添加し、0.5kPaに減圧、1時間攪拌、重合により発生した2重量部のラクタイドを除去した。

【0184】このようにして得た重量平均分子量39,000の脂肪族ポリエステル19重量部及びPLA80重量部を東洋精機社製ラボプラストミルミキサーを用いて190℃で加熱しながら10分間混練して、ブレンド物を得た。

【0185】(試験例1)(ポリマーブレンド物の評価)

実施例1~15及び比較例1~7で得た各ポリマーブレンド物について、ガラス転移温度、融点、DMAでの2

0℃の貯蔵弾性率、IZOD衝撃強度を測定し、その結果を表11~18にまとめて示した。

【0186】(試験例2)(フィルムのデュボン衝撃値、ヘイズ、ブリードアウト開始日数)

実施例1~15及び比較例1~7で得た各ポリマーブレンド物を、100℃で6時間加熱減圧乾燥した。このポリマー3.3gと10cm×10cmの正方形をくり貫いた厚さ250μmのPETフィルムを厚さ100μmのPETフィルムではさみ、190℃で加熱熔融しながら200kg/cm²圧力で1分間プレスした。得られたフィルムを10分間水冷プレス機にかけ、取り出し24時間室温に放置した。得られた10cm×10cm、厚さ250μmのフィルムのデュボン衝撃値及びヘイズを測定し、その結果を表11~18にまとめて示した。

【0187】また、上記で得た各乳酸系ポリエステルフィルムを35℃、湿度80%に保ったタバイエスベック社製恒温恒湿器PR-2F中に放置した。毎日フィルムの状態を観察し、ブリードアウトが始まる日数で評価し、その結果を表11~18にまとめて示した。

【0188】(試験例3)(フィルムの生分解性試験) 上記試験例2で得た乳酸系ポリエステルフィルムのうち、実施例1~15で得た各ポリマーブレンド物からなるフィルムを金網で挟み、45℃に保った電動コンポスト装置中に放置した。嫌気環境にならないように数時間おきに攪拌を行った。30日後にフィルムを取り出したところ、ボロボロで殆ど原形をとどめていなかった。60日後には、フィルムは消失して確認できなかった。

【0189】(試験例4)(2軸延伸フィルムの評価) 実施例9~15及び比較例1~7で得た各ポリマーブレンド物を、小型熱プレスを用いて、195℃、5MPaの条件で3分間プレスした後、急冷を行い、900μmフィルム(縦12cm、横12cm)を作製した後、二軸延伸装置(岩本製作所製)を用いて、チャック間を10cmとし、延伸温度条件70℃、延伸速度10mm/秒で逐次延伸により、縦方向、横方向同倍率の2.5倍で延伸し、厚さ約150μmの2軸延伸フィルムを得た。このようにして得た2軸延伸フィルムについて、デュボン衝撃値及びヘイズを測定し、その結果を表14~18にまとめて示した。

【0190】(試験例5)(2軸延伸熱セットフィルム作製)

小型熱プレスにより、195℃、5MPaの条件で3分間プレスした後、急冷を行い、200μmフィルム(縦12cm、横12cm)を作製した後、二軸延伸装置(岩本製作所製)を用いて、チャック間を10cmとし、延伸温度条件60℃、延伸速度10mm/秒で逐次延伸により、縦方向、横方向同倍率の2.5倍で延伸後、エアーオープン中で140℃、50秒熱セットし、厚さ約35μmの2軸延伸熱セットフィルムを得た。このようにして得た2軸延伸熱セットフィルムについて、

デュボン衝撃値及びヘイズを測定し、その結果を表14 *【0191】
 ~18にまとめて示した。 * 【表1】

		参考例1	参考例2	参考例3
ジオール成分	グリコール	PG	1, 4BG	PG
ジカルボン酸成分	ジカルボン酸	DA	DAH	DA
ポリエステル	Mw (万)	3. 0	2. 2	0. 5
	Mn (万)	1. 8	1. 3	0. 2
	ポリエステル名	A-1	A-2	A-3

【0192】

※ ※【表2】

		参考例4	参考例5
ジオール成分	グリコール	EG	DDO
	組成比 (モル)	1, 6HD	EG
ジカルボン酸成分	ジカルボン酸	DA	CHDA
		CHDA	TPA
	組成比 (重量)	66/34	70/30
添加剤		HMDI	PMDA
ポリエステル	Mw (万)	5. 5	8. 1
	Mn (万)	2. 5	3. 6
	ポリエステル名	A-4	A-5

【0193】

★ ★【表3】

		参考例6	参考例7	参考例8
ジオール成分	グリコール	PG	PG	1, 3BG
ジカルボン酸成分	ジカルボン酸	SeA	SeA	SeA
			TPA	
	組成比 (重量)		70/30	
ポリエステル	Mw (万)	7. 8	5. 5	5. 6
	Mn (万)	4. 1	3. 0	3. 1
	ポリエステル名	A-6	A-7	A-8

【0194】

☆40☆【表4】

		参考例9	参考例10
ジオール成分	グリコール	1, 3BG	1, 4BG
ジカルボン酸成分	ジカルボン酸	AA	SuA
ポリエステル	Mw (万)	3. 3	4. 0
	Mn (万)	1. 9	2. 3
	ポリエステル名	A-9	A-10

【0195】

50 【表5】

		製造例1	製造例2	製造例3
ポリエステル	使用ポリエステル	A-1	A-1	A-1
	仕込量(重量)	50	60	80
ラクタイド	L/D	100/0	100/0	96/4
	仕込量(重量)	50	40	20
耐衝撃性 付与剤	ポリマー名	C-1	C-2	C-3
	Mw(万)	5.0	3.5	2.1
	Mn(万)	2.5	1.8	1.0
	Tg(℃)	53	52	52
	mp(℃)	168	167	166
	貯蔵弾性率 E' (GPa) 20℃	1.3	1.1	0.5

【0196】

* * 【表6】

		製造例4	製造例5
ポリエステル	使用ポリエステル	A-2	A-3
	仕込量(重量)	40	20
ラクタイド	L/D	100/0	100/0
	仕込量(重量)	60	80
耐衝撃性 付与剤	ポリマー名	C-4	C-5
	Mw(万)	5.0	3.5
	Mn(万)	2.7	1.8
	Tg(℃)	57	58
	mp(℃)	168	169
	貯蔵弾性率 E' (GPa) 20℃	1.5	2.0

【0197】

※ ※ 【表7】

		製造例6	製造例7	製造例8
ポリエステル	使用ポリエステル	A-4	A-5	A-5
	仕込量(重量)	40	70	90
ラクタイド	L/D	100/0	100/0	96/4
	仕込量(重量)	60	30	10
耐衝撃性 付与剤	ポリマー名	C-6	C-7	C-8
	Mw(万)	9.5	5.3	9.1
	Mn(万)	4.4	2.8	3.8
	Tg(℃)	56	52	49
	mp(℃)	169	—	—
	貯蔵弾性率 E' (GPa) 20℃	1.5	1.2	0.9

【0198】

* * 【表8】

		製造例 9	製造例 10	製造例 11
ポリエステル	使用ポリエステル	A-6	A-6	A-7
	仕込量 (重量)	50	70	70
ラクタイド	L/D	100/0	100/0	100/0
	仕込量 (重量)	50	30	30
耐衝撃性 付与剤	ポリマー名	C-9	C-10	C-11
	Mw (万)	10.2	7.8	6.0
	Mn (万)	5.8	4.2	3.2
	Tg (°C)	53	54	55
	mp (°C)	168	162	164
	貯蔵弾性率 E' (GPa) 20°C	0.8	0.3	0.5

【0199】

※ ※ 【表9】

		製造例 12	製造例 13	製造例 14
ポリエステル	使用ポリエステル	A-8	A-9	A-10
	仕込量 (重量)	80	50	50
ラクタイド	L/D	100/0	100/0	100/0
	仕込量 (重量)	20	50	50
耐衝撃性 付与剤	ポリマー名	C-12	C-13	C-14
	Mw (万)	5.7	4.7	5.1
	Mn (万)	3.0	2.5	2.7
	Tg (°C)	51	55	57
	mp (°C)	157	167	169
	貯蔵弾性率 E' (GPa) 20°C	0.2	0.5	1.5

【0200】
【表10】

40

		製造例 15
ポリエステル	使用ポリエステル	A-1
	仕込量 (重量)	43
乳酸	L/D	100/0
	仕込量 (重量)	57
耐衝撃性 付与剤	ポリマー名	C-15
	Mw (万)	4.5
	Mn (万)	2.5
	Tg (°C)	53
	mp (°C)	168
	貯蔵弾性率 E' (GPa) 20°C	1.3

50

【0201】

* * 【表11】

		実施例1	実施例2	実施例3
ポリマー	使用ポリエステル	PLA	PLA	PLA
	分子量(Mw/Mn)(万)	25/16	25/16	25/16
	仕込量(重量部)	85	85	80
耐衝撃性	ポリマー名	C-1	C-2	C-3
付与剤	仕込量(重量部)	15	15	20
ポリマー ブレンド物	ブレンド物名	P-1	P-2	P-3
	Tg(℃)	57	55	58
	mp(℃)	170	171	172
	貯蔵弾性率 (GPa) 20℃	1.5	1.1	0.9
	IZOD衝撃強度 (KJ/m ²)	15	12	17
250μm	ヘイズ(%)	10	12	15
フィルム	デュボン衝撃値(J)	0.31	0.30	0.33
	ブリード開始日数	1年以上	200日	1年以上

【0202】

※ ※ 【表12】

		実施例4	実施例5
ポリマー	使用ポリエステル	PLA	PLA
	分子量(Mw/Mn)(万)	25/16	25/16
	仕込量(重量部)	70	60
耐衝撃性	ポリマー名	C-4	C-5
付与剤	仕込量(重量部)	30	40
ポリマー ブレンド物	ブレンド物名	P-4	P-5
	Tg(℃)	57	50
	mp(℃)	172	165
	貯蔵弾性率(GPa) 20℃	0.5	0.3
	IZOD衝撃強度 (KJ/m ²)	45	破断せず
250μm	ヘイズ(%)	17	22
フィルム	デュボン衝撃値(J)	0.92	1.01
	ブリード開始日数	1年以上	250日

【0203】

【表13】

		実施例6	実施例7	実施例8
ポリマー	使用ポリエステル	PLA	PLA	PHB
	分子量(Mw/Mn)(万)	25/16	25/16	—
	仕込量(重量部)	75	85	80
耐衝撃性 付与剤	ポリマー名	C-6	C-7	C-8
	仕込量(重量部)	25	15	20
ポリマー ブレンド物	組成物名	P-6	P-7	P-8
	T _g (℃)	57	57	50
	m _p (℃)	152	154	168
	貯蔵弾性率(GPa) 20℃	0.7	1.3	1.5
	IZOD衝撃強度 (KJ/m ²)	35.1	12.7	13.0
250μm フィルム	ヘイズ(%)	19	13	90
	デュボン衝撃値(J)	0.50	0.41	0.40
	ブリード開始日数	1年以上	1年以上	1年以上

【0204】

* * 【表14】

		実施例9	実施例10	実施例11
ポリマー	使用ポリエステル	PLA	PLA	PLA
	分子量(Mw/Mn)(万)	25/16	25/16	25/16
	仕込量(重量部)	100	100	100
耐衝撃性 付与剤	ポリマー名	C-9	C-10	C-11
	仕込量(重量部)	20	10	10
ポリマー ブレンド物	組成物名	P-9	P-10	P-11
	T _g (℃)	52	53	54
	m _p (℃)	171	172	170
	貯蔵弾性率(GPa) 20℃	1.8	2.2	2.4
	IZOD衝撃強度 (KJ/m ²)	10.0	15.1	14.2
250μm フィルム	ヘイズ(%)	9	9	10
	デュボン衝撃値(J)	0.43	0.48	0.39
	ブリード開始日数	1年以上	1年以上	1年以上
150μm 2軸延伸フィルム	ヘイズ(%)	7	7	8
	デュボン衝撃値(J)	0.40	0.45	0.38
35μm 2軸延伸 熱延伸フィルム	ヘイズ(%)	3	2	3
	デュボン衝撃値(J)	1.6	1.7	2.5

【0205】

【表15】

		実施例12	実施例13	実施例14
ポリマー	使用ポリエステル	PLA	PLA	PLA
	分子量(Mw/Mn)(万)	25/16	25/16	25/16
	仕込量(重量部)	100	100	100
耐衝撃性	ポリマー名	C-12	C-13	C-14
付与剤	仕込量(重量部)	10	20	30
ポリマー ブレンド物	組成物名	P-12	P-13	P-14
	Tg(℃)	51	50	50
	mp(℃)	168	168	169
	貯蔵弾性率(GPa) 20℃	2.3	1.6	2.1
	IZOD衝撃強度 (KJ/m ²)	12.0	9.1	10.0
250μmフィルム	ヘイズ(%)	8	3	27
	デュボン衝撃値(J)	0.41	0.50	0.62
	ブリード開始日数	1年以上	1年以上	1年以上
150μm	ヘイズ(%)	7	2	20
2軸延伸フィルム	デュボン衝撃値(J)	0.39	0.50	0.61
35μm2軸延伸	ヘイズ(%)	3	1	10
熱切フィルム	フィルムバット(J)	1.7	2.2	2.5

[0206]

[表16]

		実施例15
ポリマー	使用ポリエステル	PLA
	分子量(Mw/Mn)(万)	25/16
	仕込量(重量部)	100
耐衝撃性	ポリマー名	C-15
付与剤	仕込量(重量部)	19
ポリマー ブレンド物	組成物名	P-15
	T _g (°C)	50
	m _p (°C)	167
	貯蔵弾性率(GPa) 20°C	2.6
	IZOD衝撃強度 (KJ/m ²)	9.0
250μmフィルム	ヘイズ(%)	35
	デュボン衝撃値(J)	0.19
	ブリード開始日数	70日
150μm	ヘイズ(%)	30
2軸延伸フィルム	デュボン衝撃値(J)	0.15
35μm2軸延伸	ヘイズ(%)	21
熱カットフィルム	フィルムバット(J)	1.1

【0207】

【表17】

10

20

		比較例 1	比較例 2	比較例 3	比較例 4
ポリマー	ポリマー名	PLA	PLA	PLA	PLA
	Mw/Mn (万)	25/16	25/16	25/16	25/16
	仕込量(重量部)	80	80	80	80
可塑剤	構造	PG-AA	PG-AA	PCL	PG-SeA
	仕込量(重量部)	20	20	20	20
	Mw (万)	0.3	3.5	1	1.8
	Mn (万)	0.2	2.2	0.8	1.2
ポリマー ブレンド物	Tg	29	32	40	47
	mp (°C)	165	166	169	155
	貯蔵弾性率 (GPa) 20°C	2.9	2.8	2.5	2.9
	I ZOD 衝撃強度 (KJ/m ²)	2.5	2.6	5.5	3.0
250 μm フィルム	ヘイズ (%)	10	10	45	65
	デュボン衝撃値 (J)	0.10	0.13	0.12	0.12
	ブリット開始日数	10日	10日	60日	1日
150 μm 2 軸延伸フィル ム	ヘイズ (%)	9	10	45	59
	デュボン衝撃値 (J)	0.10	0.12	0.11	0.13
35 μm 2 軸 延伸熱セットフィルム	ヘイズ (%)	2	2	12	16
	ブリット開始日数	0.9	0.9	0.9	0.6

		比較例5	比較例6	比較例7
ポリマー	ポリマー名	PLA	PHB	PLA
	Mw/Mn (万)	25/16	未測定	25/16
	仕込量(重量部)	100	100	100
可塑剤	構造	—	—	LA-PG-SeA
	仕込量(重量部)	0	0	19
	Mw (万)	—	—	3.9
	Mn (万)	—	—	2.4
ポリマー 物性	Tg	60	48	42
	mp (°C)	175	168	164
	貯蔵弾性率 (GPa) 20°C	3.5	2.9	2.7
	IZOD衝撃強度 (KJ/m ²)	2.0	4.3	2.5
250μm フィルム	ヘイズ (%)	2.0	95	52
	デュボン衝撃値(J)	0.10	0.17	0.13
	ブリード開始日数	—	—	20日
150μm	ヘイズ (%)	1.7	81	39
2軸延伸フィルム	デュボン衝撃値(J)	0.12	0.16	0.14
35μm 2軸延伸	ヘイズ (%)	0.4	21	20
熱セットフィルム	フィルムバット(J)	0.7	0.9	0.7

【0209】

【表19】

		製造例1	製造例6
ポリエステル	ジオール	PG	EG 1, 6HD
	化学シフト	1.25 (d) 4.21 (m) 5.05 (m)	1.40 (br) 2.05 (m) 4.01 (t)
	モル%	19.5	15.7
	ジカルボン酸	DA	DA CHDA
	化学シフト	0.87 (br) 1.26 (br) 1.52 (br) 2.32 (t) 6.79 (m)	0.5~2.5 (br) 3.1 (br)
	モル%	19.5	15.7
ポリ乳酸	化学シフト	1.56 (d) 5.01 (q)	1.56 (d) 5.01 (q)
	モル%	80.5	84.3
ポリエステル/ ポリ乳酸	重量比 (実測値)	51/49	39/61

【0210】本発明の耐衝撃性付与剤は、ポリ乳酸（島*

* 津製作所社製「ラクティ」）に添加した場合、アイゾット衝撃強度が9 KJ/m²と、最高で非破断もしくは40 KJ/m²以上の耐衝撃値を示した。その他のポリヒドロキシカルボン酸であるポリヒドロキシブチレート（モンサント社製バイオボール）に添加した場合、6 KJ/m²以上、最高でも非破断もしくは40 KJ/m²以上の耐衝撃値を示した。

【0211】一方、比較例は、一般の可塑剤とポリ乳酸の混練組成物であり、耐衝撃性は大きくなく、Tgの低下や保存安定性の低下、透明性の低下を伴うものが多い。これからの結果から、本発明の衝撃強度付与剤が、従来の可塑剤と比較して、優れた性能を有することが明らかである。

【0212】

【発明の効果】本発明の耐衝撃性付与剤は、ポリヒドロキシカルボン酸に添加することにより、ブリードアウトを起こしにくく、透明性を維持しつつ、優れた柔軟性及び耐衝撃性を付与することができる。また、本発明の耐衝撃性付与剤（IV）及びポリヒドロキシカルボン酸（V）を含有するポリエステル組成物（VI）は、耐衝撃性付与剤（IV）のブリードアウトが少なく、透明性、柔軟性及び耐衝撃性に優れたものである。さらに、本発明のポリエステル組成物（VI）からなる成形品及びフィルムは、それぞれ、耐衝撃性付与剤（IV）のブリードアウトが少なく、透明性、柔軟性及び耐衝撃性に優れたものである。

フロントページの続き

(72)発明者 三原 崇

千葉県佐倉市大崎台1-27-1-B308-

F ターム(参考) 4F071 AA43 AA44 AA81 AA86 AF20Y
AF23Y AF26 AF30 AH01
AH04 AH05 AH19 BC01
4J002 CF03X CF04X CF05X CF06X
CF07X CF08X CF09X CF10X
CF13X CF18W CF18X CF19W
CF19X CF22X CF27X FD010
FD070 FD090 FD170 FD20X
FD310 FD320 GA01 GB01
GC00 GF00 GG01 GG02 GH01
GJ01 GK04 GS00
4J029 AA02 AA03 AA07 AB01 AB07
AC03 AD01 AD07 AE01 AE02
AE03 AE06 AE11 AE13 BA01
BA02 BA03 BA04 BA05 BA07
BA08 BA09 BA10 BB01 BB06A
BD06A BD07A BD10 BF02
BF18 BF25 CA02 CA04 CA05
CA06 CB04A CB05A CB06A
CC05A CD03 CD04 EA05
EH03 FC35 FC36 GA12 GA13
GA14 GA22 HA01 HB01 HB06
JC152 JE182 KE15 KH01